

令和元年度
事業報告及び
決算報告書



ほら、
よこはまは
あったかい

社会福祉法人
横浜市社会福祉協議会

令和元年度 事業報告

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

本書の構成

■ **事業報告概要**：令和元年度事業報告概要です。

■ **事業報告**：令和元年度事業を「横浜市社協 長期ビジョン2025」の重点取組及び『横浜市社協 長期ビジョン2025』の実現に向けた中長期目標及び中期計画書」に沿ってまとめています。

重点取組1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

事業報告の柱
(長期ビジョンの
重点取組項目)

中長期目標及び中期計画書に
掲載されている事業
(※1-6、1-7、4-4、5-12を除く)

1-1 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進 **《重点》**

事業名

長期ビジョンに
掲載されている事業
に表示

(1) 生活支援体制整備事業

【地域福祉課・施設管理担当】(市委託料) 155,001千円 [160,602千円]
地域ケアプラザ(市指定管理料) 114,587千円 [108,985千円]

【担当部署名】(財源)令和元年度決算額【単位:千円】[平成30年度決算額]

■ **運営施設事業報告**：本会運営施設の令和元年度事業報告です。

■ 資料編

【担当部署名一覧】

- ・ 総務部
 - 総務課
 - 財務課
- ・ 地域活動部
 - 地域福祉課
 - 市民活動支援課
- ・ ウィリング → ウィリング横浜
- ・ あんしんセンター → 横浜生活あんしんセンター
- ・ 支援センター → 障害者支援センター
- ・ 企画部
 - 企画課
- ・ 社会福祉部
 - 施設福祉課
 - 施設管理担当

目 次

ページ
1～3

■ 事業報告概要

■ 事業報告

重点取組 1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

NO.	事業NO.	事業名	ページ
1	重点 1-1	身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進	4
2	重点 1-2	地域の支えあい活動のための担い手育成	6
3	1-3	地区社協支援の強化	7
4	1-4	区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進	7
5	1-5	生活困窮者自立支援施策への対応	7
6	1-6	社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援	8
7	1-7	区社協支援	8

重点取組 2 地域における権利擁護の推進

NO.	事業NO.	事業名	ページ
8	重点 2-1	権利擁護事業の推進	10
9	重点 2-2	法人後見事業の推進	10
10	重点 2-3	市民後見人養成・活動支援事業の推進	11
11	2-4	横浜市成年後見制度利用促進基本計画の推進	13
12	重点 2-5	横浜市障害者後見的支援制度の推進	13

重点取組 3 幅広い福祉保健人材の育成

NO.	事業NO.	事業名	ページ
13	重点 3-1	幅広い福祉教育(啓発)の実施	15
14	重点 3-2	企業の地域貢献活動の充実に向けた支援	17
15	重点 3-3	当事者の想いが実現できる地域づくり	19
16	重点 3-4	福祉保健従事者の育成	23
17	3-5	「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進	27
18	3-6	地域福祉活動推進者の養成	28
19	3-7	ボランティア活動の推進・支援	28
20	3-8	福祉人材の確保支援	31

重点取組 4 会員活動と地域福祉の推進

NO.	事業NO.	事業名	ページ
21	重点 4-1	会員の拡充と連携による協議体としての機能強化	34
22	重点 4-2	市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進	37
23	重点 4-3	部会を超えた課題解決の仕組みづくり	37
24	4-4	その他施設・団体等の支援	38

重点取組 5 社協の発展に向けた運営基盤の強化

NO.	事業NO.	事業名	ページ
25	重点 5-1	調査・研究・企画および広報機能の強化	41
26	重点 5-2	地域福祉活動財源確保の取組強化	44
27	重点 5-3	災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備	46
28	5-4	人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進	47
29	5-5	横浜市地域福祉保健計画の推進	49
30	5-6	移動情報センター事業の推進	50
31	5-7	外出支援サービス事業及び区社協送迎サービス事業の支援	50
32	5-8	生活福祉資金貸付事業の推進	51
33	5-9	効果的な助成金制度の構築・実施	51
34	5-10	市社協運営施設の機能強化	52
35	5-11	災害時のボランティアコーディネート機能の推進	58
36	5-12	運営基盤強化に関わるその他の事業	59

■ 運営施設事業報告

62～72

■ 資料編

73～75

※ 重点と付いた事業は、長期ビジョン本冊子に掲載されている事業です。

※ 1-6、1-7、4-4、5-12の事業は、中長期目標及び中期計画書に掲載されていない事業です。

令和元年度 横浜市社会福祉協議会 事業報告概要

■ はじめに

少子高齢化の進展、家族形態の変容、雇用形態の多様化、近隣関係の希薄化などを背景に、支援を必要とする高齢者、障害者、生活困窮者等が増加するとともに、子どもの貧困や社会的孤立といった新たな福祉課題・生活課題も顕在化するなど、福祉に対するニーズは多様化し増大しています。

このような社会情勢のなか、横浜市社会福祉協議会では、「誰もが安心して自分らしく暮らせる地域社会をみんなで作ります」という活動理念のもと、生活支援体制整備事業等を通じて「地域包括ケアシステム」の一翼を担ってきました。さらに、潜在化しやすい様々な生活課題を抱えながら地域で暮らしている人を深刻な状況になる前に発見し支えるため、地域における見守り、助け合いを推進し、住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせる地域社会の実現に取り組んでいきます。

■ 令和元年度の取組

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、横浜市等との調整のもと指定管理施設の休館や利用貸出の休止を行ったほか、主催するイベント・会議・研修等を延期または中止いたしました。

重点取組1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

1 生活支援体制整備事業（P4～5）

本事業を推進するため、生活支援コーディネーターの取組状況を把握するとともに、横浜市と連携して地域活動の見える化に向けたデータベースシステムの運用や活用方法の検討、研修による人材育成、生活支援コーディネーターの活動の発信、事業の方向性の整理等を行いました。

2 身近な地域のつながり・支えあい活動（P5～6）

いわゆる「ごみ屋敷」や社会的孤立、子どもの貧困といった制度の狭間にある問題など、様々な生活課題を抱えている人たちを、深刻な状況になる前に発見し、見守り、支えあえる地域づくりに取り組みました。また、区社協・地域ケアプラザが、行政と連携し、住民に寄り添って支援できるよう、地域アセスメントシートを活用した課題の共有やコミュニティワーク研修等を実施しました。

特に食を通じた地域づくりの取組では、(株)セブン-イレブン・ジャパンと横浜市との三者協定の締結等をきっかけとして、フードバンクかながわ等との新たな連携による取組が始まったほか、より効率的・効果的な実施に向け、相談・企画提案・コーディネート各機能を活用し、分野や内容を限定せずに相談を受けとめ、福祉の視点で課題解決に繋ぐシステムの構築に取り組みました。

重点取組2 地域における権利擁護の推進

1 権利擁護事業（P10）

判断能力が不十分な高齢者や障害者が地域で安心して日常生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービスの利用援助等を行う権利擁護事業において、増加する権利擁護ニーズへの迅速な対応を一層進めました。契約件数は18区社協合計で1,147件となりました。

2 市民後見人養成・活動支援事業（P11～13）

市民後見人が後見活動を適正に行えるよう支援しました。また、受任促進をはかるため、各区役所へ区長申立案件による市民後見人候補者検討の働きかけを行い、新たに15人が受任し、41人が後見人等として活動しています。

3 横浜市成年後見制度利用促進基本計画の推進（P13）

横浜市の成年後見制度利用促進基本計画を推進するため、令和2年度に設置される中核機関の機能や権利擁護支援のための地域連携ネットワークのあり方について、検討委員会を設置し協議しました。

4 横浜市障害者後見的支援制度（P13～14）

障害者後見的支援推進法人として、後見的支援制度の推進・総合調整等を行いました。また、区の後見的支援運営法人とともに事業を推進し、利用登録者は1,741人、障害者本人を見守るあんしんキーパーが1,530人となりました。

重点取組3 幅広い福祉保健人材の育成

1 幅広い福祉教育(啓発)の実施（P15～16）

福祉教育(啓発)を学校や学生のほか、広く地域の住民、機関・団体、企業等を対象に実施できるよう、区ボランティアセンター等との協働により取組を推進しました。

また、障害者の地域生活に関する市民の理解を深めるため、当事者・家族等を講師とした啓発研修を、区社協等との協働により実施しました。

2 企業の地域貢献活動の充実（P17～19）

企業の持つスキルや人材等の資源を地域の活動に生かせるよう、企業の特長を生かして地域活動につなげるコーディネート等を通じて、企業による地域貢献活動を推進しました。

3 福祉保健従事者の育成（P23～27）

福祉保健従事者や活動者を対象に、「よこはま福祉人材指針」に求められる人材育成を推進するため、全77件の研修を実施しました。

また、研修情報システム「ハマ・キャリア・ネット」を導入し、インターネット上での研修内の公開に加え、新たにWEB申込システムを稼働しました。

重点取組4 会員活動と地域福祉の推進

1 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化（P34～37）

各部会を開催し、会員相互の課題の共有・解決に向けた取組を進めました。高齢福祉部会では、横浜市と協働し、災害対策プロジェクトにおいて、福祉避難所情報共有システムを利用し被災時の情報共有訓練を実施しました。

また、保育福祉部会では、「よこはま保育フォーラム2019」を開催し、保育の質の向上を目指した実践活動発表や施設紹介等を通じて、横浜における保育の仕事の魅力を伝えました。

2 部会相互の課題の共有・解決に向けた取組と活動の見える化（P37～38）

部会を横断した共通課題である社会福祉法人の地域貢献への取組を支援するため、地域福祉フォーラムでの地域貢献活動の先行事例の共有や地域と施設のネットワーク構築に向けた周知を行いました。

3 施設・団体等の支援(P38～39)

本会会員である社会福祉施設等で働く職員の福利厚生の実施のため、退職金等の給付を行う年金共済事業を実施しました。10月より事務担当者向けのメール配信サービスを開始し、事業の仕組みや事務スケジュールに関する情報発信を行いました。

4 民生委員・児童委員の活動支援(P39～40)

横浜市が幹事市となり、指定都市社協・民児連連絡協議会を開催し、指定都市の社会福祉協議会・民生委員児童委員協議会が抱える共通課題について協議・検討しました。

重点取組5 社協の発展に向けた運営基盤の強化

1 よこはま地域福祉フォーラムの開催 (P41～42)

“横浜らしい支えあいの地域活動”を共有し、地域活動のさらなる活性化を目指して、第5回よこはま地域福祉フォーラムを開催しました。こどもソーシャルワークセンター理事長 幸重 忠孝 氏による「ひとりぼっちにしないまちづくり ～地域で育む 子どもたちに寄り添う～」と題した基調講演のほか、2つの分科会を設け、延べ1,458人が参加しました。

2 寄付文化の醸成 (P44～46)

寄付文化の醸成・定着をめざし、本会以外への寄付・遺贈に関する相談に総合的に対応するため信託銀行と協定を締結するとともに、「寄付と遺贈の総合窓口」を設置しました。

また、事業特定型寄付募集「見え寄付」として、クレジットカード決済による寄付を開始しました。

3 被災地職員派遣(P46～47)

9月から10月に発生した風水害被害では、千葉県南房総市・神奈川県相模原市・長野県長野市の3か所の現地災害ボランティアセンターに職員延べ22人を派遣しました。

4 介護主事職の導入(P48)

人材確保・定着が課題となっている地域ケアプラザ等(野毛山荘含む)において、介護保険関連事業で雇用している職員の処遇改善を図り、持続可能な運営を目指すため、介護保険関連事業の専門職として、介護主事職を導入しました。

5 横浜市地域福祉保健計画の推進 (P49)

本会の地域福祉活動計画と一体的に策定した第4期横浜市地域福祉保健計画について、策定・推進委員会等を通じて市域での取り組みを推進しました。

6 ふれあい助成金制度の実施 (P51～52)

身近な地域での助け合い活動や障害当事者活動の継続実施の支援、新たな課題に対応する住民主体の活動を促進するため、助成制度を通じた団体活動の支援を行いました。

区社協受付分では、集いの場を中心とした活動の創出への支援を進めました。

7 市社協運営施設の機能強化 (P52～58)

指定管理期間がスタートしたウィリング横浜、社会福祉センターとともに、地域ケアプラザ17か所、老人福祉センター5か所、地区センター、あゆみ荘においても、市民利用施設として適切な運営を行いました。

地域ケアプラザでは、日常生活圏域にある福祉保健活動の拠点として、地域における高齢者支援、子育て支援、障害児者支援等に取り組み、地域住民を主体とした地域福祉の推進を支援しました。

また、老人福祉センター・地区センターでは、地域に開かれた身近な交流拠点として地域住民の健康と福祉・文化の増進を図るとともに、個別課題を抱える利用者と信頼関係を築き、必要な機関へつなぐ支援にも取り組みました。

8 内部管理体制の強化 (P59～60)

部長職をコンプライアンス研修推進者として任命するなど、組織全体の推進体制を強化しました。

重点取組 1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

1-1 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進 《重点》

(1) 生活支援体制整備事業

【地域福祉課・施設管理担当】（市委託料）155,001千円 [160,602千円]

地域ケアプラザ（市指定管理料）114,587千円 [108,985千円]

本事業は、高齢者一人ひとりができることを大切にしながら安心して暮らし続けるために多様な主体が連携・協力する地域づくりを目指すものです。区社協に配置された第1層生活支援コーディネーター（以下、「1層Co」）と区が連携し、地域ケアプラザ等に配置された第2層生活支援コーディネーター（以下、「2層Co」）とともに、地域の多様な主体による重層的な助けあい・生活支援の仕組みづくりや様々な介護予防・社会参加の機会の維持・発展に向けて取り組みました。

市域では、本事業を推進するため、生活支援コーディネーターの取組状況を把握するとともに、横浜市と連携して地域活動の見える化に向けたデータベースシステムの運用や活用方法の検討、研修による人材育成、生活支援コーディネーターの活動の発信、事業の方向性の整理等を行いました。

ア 1層Coの取組状況の把握・総合的支援

- ・事業推進にかかる協議を横浜市健康福祉局とおおむね週1回実施し、取組を進めました。
- ・1層Co連絡会を開催し、情報共有や事業推進に向けたグループ検討や作業を行いました。（年6回）
- ・取組を広く周知するため、1層Coの活動事例集（1,100部）を発行しました。また、平成30年度版を300部増刷しました。
- ・1層Coの知識・スキルを向上し、多様な主体と連携・協働するために勉強会を実施しました。（年1回）
- ・データベースシステムの運用や効果的な活用方法を検討し、活動の把握及び地域の取組の見える化に向けた基盤を整備しました。



1層Co
活動事例集

(単位：人)

イ 生活支援体制整備事業研修の実施

横浜市健康福祉局と連携し、人材育成のための研修を実施しました。

	日時	内容	講師	受講者数
1	平成31年 4月15日(月)	(新任1層Co・包括ケア担当係長対象) 生活支援体制整備事業の概要を捉えるために、手引きの読み合わせと、質疑応答を行いました。	横浜市健康福祉局 本会地域福祉課	7
2	令和元年 5月21日(火)	(新任生活支援Co対象) 生活支援体制整備事業の概要や生活支援Coの動きについて、先輩生活支援Coから新任生活支援Coへ説明しました。	実践報告者(旭区 2層Co・金沢区 1層Co) 横浜市健康福祉局 本会地域福祉課	31
3	令和元年 8月20日(火)	リハビリ職を招き、個別支援に当たっての視点や、職種ネットワーク等を通じ、生活支援Coとの連携の糸口について学びました。	齋藤 毅浩 氏 (公益社団法人神奈川県理学療法士会 横浜南部ブロック南区代表)	25

4	令和元年 11月11日(月)	誰もが自分らしく暮らしていく 地域づくりに必要な視点として、 「生きる意欲」「その人らしさを 生かす」といった生きる上での根 源となるようなニーズの捉え方 を実践例から学びました。	加藤 忠相 氏 (株式会社あおいけあ 代表取締役)	73
5	令和元年 12月9日(月)	(新任生活支援C○対象) 生活支援体制整備事業の概要や 生活支援C○の動きについて、先 輩生活支援C○から新任生活支 援C○へ説明しました。	実践報告者(神奈川県 1層C○) 横浜市健康福祉局 本会地域福祉課	7
合計				143

(2) 身近な地域のつながり・支えあい活動の推進

【地域福祉課・施設管理担当・企画課・施設福祉課】

(共同募金) 2,633千円 [5,486千円]

地域の見守りや支えを必要とする人や、いわゆる「ごみ屋敷」、社会的孤立、子どもの貧困、8050問題、といった制度の狭間にある問題など、様々な生活課題を抱えている人たちを、深刻な状況になる前に発見し、見守り、支えあえる地域づくりに取り組みました。

区社協・地域ケアプラザと行政が連携し、地域住民と個別課題を共有する中で、住民が地域の課題に目を向け、解決のために動き出し、共助の取組につながるという地域づくりの過程に寄り添って支援できるよう、取組を進めました。

ア 区社協支援

(ア) 課題の共有

地域アセスメントシート等を活用し、区社協と本会運営の地域ケアプラザで課題の共有を図りました。また、地域支援計画書を更新しました。

(イ) 担当者会議(3回)

子どもの居場所担当者、食支援担当者と合同で開催しました。

(ウ) 研修の実施

(単位：人)

	日時	内容	講師	受講者数
1	令和元年 7月29日(月) 7月30日(火)	事例相談会 (各日2回、計4回実施)	アドバイザー：菱沼 幹男 氏 (日本社会事業大学 社会福祉学部 准教授)	35
2	令和元年 9月27日(金)	コミュニティソーシャル ワーク研修 ※地域ケアプラザC○共 通研修と同時開催	菱沼 幹男 氏 (日本社会事業大学 社会福祉学部 准教授)	21
3	令和元年 11月13日(水)	コミュニティワーク研修 (応用編) ※地域ケアプラザC○共 通研修と同時開催	永田 祐 氏 (同志社大学 社会学部 社会福祉学科 教授)	3
4	令和元年 12月24日(火)	コミュニティワーク研修 (基礎編) ※地域ケアプラザC○共 通研修と同時開催	川本 健太郎 氏 (立正大学 社会福祉学部 社会福祉学科 准教授)	7
合計				66

イ 区社協、地域ケアプラザ等の取組事例の研究、共有、連携
平成 29 年度に発行した事例集「個別支援と地域支援の融合Ⅱ～『身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業』の取組から～」や「よこはま地域福祉フォーラム」を活用し、取組事例の共有を行いました。

ウ 市内で活動する団体や内容等（217 件）、区内のネットワーク会議の開催状況や助成金等の支援状況についての調査を行いました。

エ 食料品や日用品等による支援の実施

企業等からの寄付を、支援を必要とする人に届けるために、18 区社協や会員施設と連携したコーディネートを行いました。（協力事業者：セブン-イレブン・ジャパン、JA 横浜、フードバンクかながわ、フードバンク横浜）



1-2 地域の支えあい活動のための担い手育成 《重点》

(1) 地域の支えあい活動のための担い手育成

【地域福祉課・施設管理担当】（市委託料）7,543千円 [5,353千円]

地域ケアプラザと区社協が一体となって地域づくりに取り組むことを目的に、地域活動交流コーディネーター連絡会の事務局の運営支援や考え方の検討、地域ケアプラザ向けの研修を行いました。

ア 地域活動交流コーディネーター連絡会担当者会議（年1回）

イ 地域活動交流コーディネーター連絡会あり方検討プロジェクト（年3回）

ウ 地域ケアプラザコーディネーター共通研修等の実施

・地域ケアプラザコーディネーター共通研修 基礎編
（全8回、延べ411人）

・地域ケアプラザコーディネーター共通研修 応用編
（全2回、延べ40人）

・地域ケアプラザコーディネーター共通研修 実践編
講師：川本 健太郎 氏（立正大学 社会福祉学科 准教授）
（令和元年9月20日（金）、5人）

・新任所長研修
講師：野村 裕美 氏（同志社大学 社会福祉学科 准教授）
（令和元年10月2日（水）、15人）

(2) 市民活動との連携・協働

【市民活動支援課】（参加費収入・福祉基金）22千円 [31千円]

市内の中間支援組織との連携強化に向けて、事業連携を図りました。

ア 市内中間支援組織との連携

災害ボランティアセンター運営や災害ボランティア活動推進のため、市民セクターよこはまやガールスカウト横浜市連絡協議会等と、今後の連携に向けた検討を行いました。

イ 精神保健福祉ボランティア活動の支援

市内の精神保健福祉ボランティアグループのネットワーク会議として、「精神保健福祉ボラネットよこはま」の連絡会を開催しました（1回）。

また、精神保健福祉の啓発に向けて、研修会「気づきから始まる子ども虐待予防の支援」を精神保健福祉ボラネットよこはまと開催しました（令和2年2月11日（火）、参加者35人）。

1-3 地区社協支援の強化

(1) 地区社協活動の支援

【地域福祉課】（市補助金、共同募金）13,126千円 [13,119千円]

地区社協の目的である「一人ひとりの困りごとを解決できる地域づくり」の推進に向けて、平成29年度に改訂された地区社協のてびきを活用し、区社協と協働して、地区社協支援を行いました。

また、担当者会議や研修等を実施し、地区社協支援を行う区社協職員のスキルアップを図りました。

ア 地区社協活動費の交付

地区社協活動を支援するため、活動費を交付しました。

イ 「地区社協データ集」の発行（3,000部）

地区社協状況書をもとに、地区社協の事業や活動の実態を「地区社協データ集」としてまとめ、全地区社協、区社協、地域ケアプラザ、区役所等に配布しました。

ウ 地区社協検討会の開催

各区から地区社協の代表が集まり、市・区社協職員とともに、地区社協の活動状況、先駆的取組について共有し、共通する課題の解決に向けた検討を行うことで、より活動しやすい環境づくりにつなげることを目的として開催しました。

開催日・参加者：（第1回）令和元年7月24日（水）・53人（地区社協、市・区社協職員、行政）
（第2回）令和元年11月14日（木）・56人（地区社協、市・区社協職員、行政）
（第3回）令和2年2月13日（木）・47人（地区社協、市・区社協職員、行政）

エ 区域で開催する研修会の支援

区域の開催状況を把握するとともに、担当者会議で各区の研修について、情報交換する場を設けました。

オ 地区社協担当者会議・研修会の開催

（ア）担当者会議の開催（3回）

（イ）地区社協のてびき職員向け研修の開催（1回）

（令和元年6月13日（木）、40人）

1-4 区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進

(1) 区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進

【地域福祉課・企画課】

各区で取り組んでいる第3期地域福祉保健計画の推進及び第4期地域福祉保健計画の策定に向けて、区社協職員が区計画事務局としての必要な知識や視点を身につけるとともに、地区別計画支援チームの場でもリーダーシップを発揮できるよう、担当者会議の開催等を通じて支援しました。

ア 第4期横浜市地域福祉保健計画 講演会（年1回）

第4期市計画の内容やポイントについて区・区社協・地域ケアプラザに周知するとともに、市計画の方向性を踏まえて3者が共通認識を持って、第4期区計画策定に向かっていくことを目的に講演会を実施しました（事務局：健康福祉局、本会）。

イ 区社協地域福祉保健計画担当者会議の開催（1回）

1-5 生活困窮者自立支援施策への対応

(1) 生活困窮者自立支援施策への対応

【地域福祉課・市民活動支援課】

生活困窮者自立相談支援機関と連携し、区社協が食の支援や生活福祉資金貸付事業等を通じてニーズを把握し、本制度へ適切につなげるとともに、地域のネットワークを生かした生活困窮者の支援を行うことができるよう、関連事業の担当者会議で各区の取組状況を共有しました。

ア 担当国会議の開催（3回）

身近事業担当国会議内で、食の支援のあり方や寄贈品の活用状況、関係機関・地域団体との連携状況等、各区の生活困窮者支援の状況を共有しました。

イ 食の支援の実施

行政、食料提供を行うフードバンク・企業等と各区社協間の調整や食料の配送等を行い、区社協が実施する、生活困窮者や緊急的に食料が必要な方に対して食料を提供する自立支援の取組を支援しました。

1-6 社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援

(1) 社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援

【施設福祉課・地域福祉課・企画課】（市委託料）115千円 [126千円]

社会福祉法人の「地域における公益的な取組」（社会貢献活動）の推進に向け、社会福祉法人・施設が地域に開かれ、つながるとともに、地域ごとのニーズに合わせ、運営施設や実施事業の特徴を生かしながら取組を進めることができるよう支援を行いました。

ア 活動の周知・啓発

第5回よこはま地域福祉フォーラム（令和2年1月30日開催）分科会2「縁でつながるまちづくり」において、社会福祉法人・施設を含む多様な主体の連携による地域貢献活動の先行事例を共有しました。

イ 地域協議会の実施

社会福祉法人・施設の公益的な取組に係る地域協議会について、横浜市と協働し、横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会のテーマ別検討会に位置づけて実施しました。

開催日：令和元年6月3日（月）

内 容：（ア）平成30年度決算における社会福祉充実計画の策定状況

（イ）横浜市内における社会福祉法人・施設の「地域における公益的取組」実施状況

（ウ）先進事例の報告

参加者：（ア）地域協議会委員 8人

（イ）傍聴者 22人

1-7 区社協支援

(1) 区社協強化推進事業

【地域福祉課・市民活動支援課】

（市補助金、共同募金、善意銀行）859,671千円 [892,001千円]

区社協が、当該地域における福祉推進の中核的な存在としてその存在意義を高め、より住民に必要とされる組織となるよう強化に取り組みました。

ア 地域福祉活動支援の取組強化

（ア）地域支援の進め方や地域支援計画、地域支援記録の様式等を「区社協マネジメント」としてとりまとめ18区で共有しました。

（イ）地域支援のスキル強化のため職員向けにコミュニティワーク研修（基礎編・応用編）とコミュニティソーシャルワーク研修を実施しました。（各年1回 計31名）

（ウ）地区ボランティアセンター等の地域活動支援を推進するため、コーディネーター研修や区社協担当国会議等の場で、先進的な事例や情報を共有しました。

(2) 区社協運営支援・調整

区社協が地域ケアプラザや地区社協と連携し、地域の福祉活動を支援する中心的な組織として力を発揮できるよう、環境整備や連絡調整等の支援を行いました。

また、区社協が社会福祉法人制度改革に対応した組織運営を執行できるよう支援しました。

ア 区社協関係会議の開催・連絡調整

(ア) 区社協事務局長会と事務局次長会では、区社協に共通する取組の検討や、情報共有と意見交換を中心とし、運営検討会と実務検討会では共通課題の解決と事務の標準化、効率化に向けた検討を行いました。

事務局長会 10 回、事務局次長会 10 回、運営検討会 7 回、実務検討会 7 回

イ 区社協法人組織運営の支援

(ア) 区社協マネジメント資料の作成

区社協における法人運営及び地域支援に関する年間マネジメントについて、スケジュールと関連資料をまとめ、区社協運営の支援を行いました。

(イ) 区社協法人事務、経理支援

社会福祉法及び社会福祉法人会計基準等に即した法人事務及び会計事務遂行の支援

・社会福祉法人事務に関する研修等の実施（1 回 13 名）

・社会福祉法人会計に関する研修等の実施（1 回 31 名）

(ウ) 区社協事務調査、会計外現金検査の実施

本会職員による事務調査（内部監査）を実施し、適正な業務運営や事務の標準化につなげました。また、区社協の会計外現金検査を同時に実施しました。

（実施区：4 区、調査内容：法人運営・経理・労務関係・各事業等）

(エ) 区社協新配属管理職、職員向け研修の実施

人事異動により区社協へ新たに配属された管理職、職員を対象に、区社協業務について理解を深め、必要な知識や姿勢を習得するための研修を開催しました。

（管理職向け 2 回 5 名、職員向け 1 回 19 人）

(オ) 法人事務アドバイザー契約の締結

本会と契約している行政書士が区社協からの相談を随時受け付けました。

(カ) リスクマネジメントの推進

適正な金銭管理と事故防止に関する取組を見直し、強化しました。

ウ 各種補助金交付

(ア) 区社協補助金

地域福祉推進支援事業費（地域福祉活動推進事業費、その他事業費）

区ボランティアセンター活動事業費

福祉教育推進事業費

よこはまふれあい助成金補助金

(イ) 区福祉保健活動拠点水道光熱費

重点取組 2 地域における権利擁護の推進

2-1 権利擁護事業の推進《重点》

(1) 権利擁護事業

【あんしんセンター】（市補助金、利用料収入等）277,258千円〔283,604千円〕

高齢者や障害者が安心して生活ができるよう財産や権利を守るため、相談対応や契約によるサービス提供を行うとともに、区社協あんしんセンターが、身近な地域の権利擁護の中心的な役割を担えるように支援しました。

ア 権利擁護に関する相談対応・契約者数

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
初回相談（件）	1,425	1,428	1,469
うち、弁護士による専門相談※	36	30	45
継続相談（件）	89,687	93,916	89,533
権利擁護事業契約者数（人）	1,028	1,139	1,147
新規契約者数（人）	338	352	263
終了者数（人）	214	241	255

※弁護士による専門相談：神奈川県弁護士会からの派遣弁護士による無料相談を毎週木曜日に実施。

イ 区社協あんしんセンターへの支援

全市共通の課題を解決するための権利擁護事業推進検討会、従事職員研修、担当者連絡会、事業実施状況調査、統計システム運用等を通して、区社協あんしんセンター業務の標準化を図りました。また、今後も増加する契約者への支援を継続するため、サービス提供や事務手続きの効率化を検討しました。

ウ 業務監督審査会等の実施

権利擁護事業や法人後見事業（2-2 法人後見事業の推進 参照）の運営の公正性、専門性を確保するため、事業全般に関する監督、指導、助言を行う業務監督審査会を毎月開催し、協議案件の審査、事業実施状況の報告等を行いました。

また、権利擁護事業の契約案件審査を行う事前審査会を月2回開催（5月・1月は月1回）し、迅速な契約締結につなげたほか、書面審査を2月より導入し一層の迅速化を図りました。

2-2 法人後見事業の推進《重点》

(1) 法人後見事業の推進《拡充》

【あんしんセンター】（市補助金、利用料収入等）277,258千円〔283,604千円〕※2-1と重複

横浜市の成年後見推進機関として他機関が受任困難な案件を受任するとともに、成年後見制度の利用促進を図るため、第三者後見人候補者となるNPO法人等の活動支援や、障害のある方の成年後見制度利用促進の取組を進めました。

また、成年後見制度の相談・利用支援に関わる関係機関や、親族後見人への支援として、制度理解の研修・講習会を実施しました。

ア 法人後見（法定後見・任意後見）の受（就）任 （単位：件）

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
法定後見受任件数	45	49	42
新規受任件数	2	7	2
終了件数	8	3	9
任意後見就任件数	1	1	1

イ 法人後見支援

(ア) 「よこはま法人後見連絡会」の開催

団体の取組状況報告、意見交換・協議を行いました。

第1回連絡会（令和元年8月28日（水）） NPO法人等10団体参加

第2回連絡会（令和2年2月28日（金）） NPO法人等9団体参加

(イ) 障害者の成年後見制度利用促進

- ・パンフレット「障害のある方の家族・支援者向け—ご存じですか成年後見制度—」を活用した障害者施設や親の会等への出張説明会を実施。
- ・障害福祉施設向け成年後見制度利用促進研修の実施。
 施設職員対象研修：令和元年7月8日（月）開催（31人参加）
 施設管理者対象研修：令和元年10月10日（木）開催（36人参加）

ウ 成年後見制度研修

横浜市の権利擁護施策への理解を深め、制度活用につなぐ実践力を身につけることにより、成年後見制度のさらなる利用促進を図るため、成年後見制度の相談、支援の窓口である、市・区役所や区社協あんしんセンター、地域包括支援センター、基幹相談支援センター等の関係機関職員向けに研修を実施しました。

(単位:人)

	H29実績	H30実績	R元実績
基礎研修（同一内容を2回） （成年後見制度理解、相談時のポイント等）	182	137	112
基礎研修（生活支援課編） （権利擁護事業と成年後見制度）	49	27	26
中級研修Ⅰ*1	111	116	81
中級研修Ⅱ（全2回）*2	129	108	82

*1『福祉専門職として業務に活かす～任意後見制度、遺言、相続、変革期にある成年後見制度について学ぶ～』

*2『後見人職務の実際、成年後見制度の活用と関係機関との連携について学ぶ』

エ 親族後見人支援

成年後見人に就任する親族を支援するため、「親族後見人向け講習会」を開催しました。

(単位:人)

	H29実績	H30実績	R元実績
基礎編（同一内容を3会場で実施） （親族の成年後見制度利用を検討中の方へ）	25	41	86
実務編（2日間）* （親族後見の実務と課題・後見事務の留意点と報告書の書き方）	12	29	30

*講習会終了後に個別相談会を開催

2-3 市民後見人養成・活動支援事業の推進 《重点》

(1) 市民後見人養成・活動支援事業の推進 《拡充》

【あんしんセンター】（市委託料、負担金収入）58,470千円 [65,551千円]

横浜市市民後見人バンク登録者（養成課程修了者が登録）や、受任者の後見人活動を支援するとともに、バンク登録者が市民後見人として活動できるよう、横浜市をはじめ関係機関への働きかけを行いました。令和元年度末で41人が後見人等として活動しています。

(単位:人)

	H29実績	H30実績	R元実績
市民後見人養成課程修了者数※	95	118	118
市民後見人バンク登録者数	62	53	71
市民後見人受任者数	31	36	41
新規受任者数	11	11	15
終了者数	6	6	9

※市民後見人養成課程は、平成24～25年度（第1期：修了44人）、平成26～27年度（第2期：修了者39人）、平成28年度（第3期：修了者12人）、平成30年度（第4期：23人）に実施。

ア 市民後見推進委員会の実施（年4回）

事業推進のため、後見人等受任を業務とする専門職団体、学識経験者等で構成する委員会を開催し、事業の進捗報告や支援のあり方等の協議・検討を行いました。

イ 受任調整会議の開催（原則月1回）

市民後見人受任の打診案件を審議し、市民後見人候補者を推薦する受任調整会議を10回開催しました。

ウ 市民後見人受任者支援

家庭裁判所から選任された市民後見人が適正に後見活動を行えるように、裁判所提出書類の確認やカンファレンス等への同席、受任者定期面談（就任後3か月は毎月1回、以後3か月に1回）による助言、緊急対応の相談に応じました。また、受任者連絡会（年2回）を開催し、受任者同士の情報交換や課題等の共有を図りました。

なお、バンク登録者全体研修（年2回）終了後に、受任を終了した8人を対象に感謝状を贈呈しました。

エ 受任促進に向けた取組

区役所（高齢・障害支援課、生活支援課）を対象に市民後見人養成・活動支援事業の説明を行い、区長申立案件による市民後見人候補者検討の働きかけを行いました。また、既に受任済みの案件を市民後見人へ移行する取組を継続し、本会法人後見受任案件からの移行を1件、専門職受任案件からの移行を2件モデルとして実施しました。専門職受任案件からの移行については、市民後見人へ移行するための手順を整理し、専門職（弁護士、司法書士、社会福祉士、行政書士）団体への説明と取組への協力を依頼しました。

オ 横浜市市民後見人バンク登録者支援

バンク登録者の研修の場である「成年後見サポートネット全体会・分科会」について、運営を行う区役所・区社協と連携し、関係機関・専門職との関係づくり、バンク登録者の意識や知識の維持・向上を図りました。また、定期面談や全体研修（年2回）を実施した他、バンク登録者のブロック勉強会の運営を支援しました。

さらに、昨年度に続き「受任準備活動」（未受任のバンク登録者のモチベーション維持と後見実務のスキル向上研修）を継続実施し、11人のバンク登録者が本会法人後見受任案件に対し担当職員との同行訪問等（延べ51回）を行いました。

カ 広報・啓発

多くの市民後見人が地域に根ざし、きめ細かな被後見人等支援を行うなかで、これまでの市民後見人の実践を振り返るとともに、地域における権利擁護の醸成を一層図るため、「市民後見シンポジウム」を開催しました。

また、令和2年度に実施する第5期横浜市市民後見人養成課程の説明会を開催しました。

（ア）市民後見シンポジウム

日 時：令和2年2月13日（木）13:30～15:40

場 所：横浜市健康福祉総合センター 4階ホール

テーマ：ひとに寄り添う実践 ～市民後見人5年間の歩み～

内 容：1. 基調報告

①横浜市における市民後見人養成・活動支援の取り組みについて

横浜生活あんしんセンター 所長 延命 政之（弁護士）

②成年後見制度をめぐる横浜の現状と市民後見人への期待

横浜家庭裁判所 主任書記官

2. パネルディスカッション

（パネリスト）市民後見人、活動支援関係者

（総評）横浜市市民後見推進委員会委員長 石渡 和実 氏

参加者：177名

(イ) 第5期横浜市市民後見人養成課程説明会

(単位：人)

	日時	会場	参加者数
第1回	令和2年2月13日(木) 16:00～17:00	横浜市健康福祉総合センター 4階ホール	83
第2回	令和2年2月22日(土) 10:00～11:30	横浜市健康福祉総合センター 8階会議室	※開催中止
第3回	令和2年2月27日(木) 10:30～12:00	保土ヶ谷公会堂(講堂)	※開催中止

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止しました

2-4 横浜市成年後見制度利用促進基本計画の推進《新規》

【あんしんセンター】(市委託料) 20,308千円 [0千円]

(1) 地域連携ネットワーク構築に向けた検討の実施《新規》

横浜市の成年後見制度利用促進基本計画を推進するため、令和2年度に設置される中核機関の機能や権利擁護支援のための地域連携ネットワークのあり方について、検討委員会を設置し、議論しました(検討委員会を横浜市より受託)。(単位：回)

会議名	主なテーマ	回数
検討委員会全体会	中核機関の機能と役割、協議会(市・区)の役割・連携方法	3
相談支援部会	各機関における相談対応、相談援助スキルの向上について	5
利用支援部会	後見人含むチーム支援、後見人候補者のマッチングについて	3

なお、検討結果は「横浜市における成年後見制度利用促進に向けた検討委員会報告書」としてまとめ、関係機関・団体へ配付及び説明しました。

(2) 成年後見制度の利用促進《拡充》

成年後見制度に関する国の動向や、家庭裁判所による取組等を理解し、成年後見制度を必要とする方を適切に制度に結びつけるため、権利擁護に関する相談支援機関(区福祉保健センター、地域包括支援センター、基幹相談支援センター、市・区社協あんしんセンター)の職員を対象に研修を開催しました。

(単位：人)

	日時	内容	参加者数
第1回	令和2年2月20日(木) 9:00～12:00	①成年後見制度をめぐる国の動向 新潟大学 法学部教授 上山 泰氏 ②成年後見制度利用促進に向けた取組 ～本人情報シートと診断書及び申立書の改定 横浜家庭裁判所 書記官	108
第2回	令和2年2月21日(金) 9:00～12:00	③横浜市における成年後見制度利用促進に向けた取組	116

2-5 横浜市障害者後見的支援制度の推進《重点》

(1) 横浜市障害者後見的支援制度の推進

【支援センター】(市委託料) 193,324千円 [196,576千円]

この制度は、区における制度の推進を図る障害者後見的支援運営法人と、横浜市障害者後見的支援推進法人が協働し、障害者が地域で安心して暮らすために必要な、身近な見守りや本人の希望と目標に基づく支援等を行います。

本会は横浜市障害者後見的支援推進法人として、後見的支援室に携わる職員の人材育成等の取組を進め、横浜市が主催する後見的支援制度あり方検討会に、障害者後見的支援運営法人とともに参加し、安定的かつ持続的な運営に向けた取組を検討しました。

ア 人材育成

この制度を推進するため、研修や事例報告会を開催し、障害者の後見的支援計画の作成を担うあんしんマネジャーのほか、各運営法人職員の育成を行いました。

イ 関係機関との連携

運営法人、横浜市との連携を密にするため、合同担当者会議を8回、合同代表者会議を3回開催し、情報交換や課題の共有、調整を行いました。また、運営法人、横浜市と協力しながら、区社協や地域ケアプラザ等と連携した制度周知等を行い、「身近な見守り」機能の充実と障害者の権利擁護の推進に取り組みました。

ウ 広報・啓発

地域の当事者団体や家族会、区社協、関係機関への制度の周知等、広報・啓発活動に全市的に取り組みました。

◆登録者数

(単位：人)

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
知的障害	939	1,086	1,223
精神障害	224	257	282
身体障害	79	84	87
重度心身障害	53	54	54
高次脳機能障害	16	18	23
発達障害	33	38	42
その他	21	23	30
計	1,365	1,560	1,741

◆あんしんキーパー数 (延べ人数)

(単位：人)

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
あんしんキーパー (延べ人数) ※	1,458	1,506	1,530

※あんしんキーパー：制度に登録した障害者の日常生活を見まもる役割を担います。

日頃、登録者が通う施設の支援者や地域の住民が、後見的支援室に登録し、協力していただきます。

重点取組3 幅広い福祉保健人材の育成

3-1 幅広い福祉教育(啓発)の実施 《重点》

(1) 福祉教育(啓発)事業

【市民活動支援課】(共同募金、負担金収入) 419千円 [492千円]

福祉教育(啓発)を児童・生徒のほか、広く地域の住民、機関・団体、企業等を対象に実施できるよう、区ボランティアセンター等との協働により取組を推進しました。

ア こどもの福祉教育

児童・生徒を対象とした福祉教育に対して、地域住民や地域のボランティアグループ等が参画できるようコーディネートを行い、授業や校外での体験学習を通して子どもたちと地域とのつながりづくりを推進しました。

イ 教員を対象とした福祉教育についての講座の開催(1回)

小・中学校等の教職員を対象に、福祉に関する理解を促進し、学校と地域との連携を進めるため、市教育委員会及び18区社協共催で「先生のための福祉講座」を実施しました。

福祉機材のワークショップを取り入れることで実際に授業で活用する場面に参加した教員がイメージしやすくなるよう工夫を行いました(参加者29人)。



先生のための福祉講座の様子

ウ 地域住民や企業に向けた福祉啓発の取組支援

(ア) 地域住民を対象とした福祉啓発の取組の支援

地域住民が、自身の地域で抱える個別の課題を解決するための福祉啓発講座実施にむけて、講師やプログラムの紹介、資器材の提供等の支援を行いました。

(イ) 企業に向けた福祉啓発の実施

企業の要望を踏まえた研修内容の提案や、企業の福祉啓発研修プログラム集を活用した、社員向けの研修会や勉強会等を実施しました。

◆企業向け福祉啓発研修等

企業名	内容	開催日数
		参加人数
JXエンジニアリング株式会社、振興プランテック株式会社	バリアフリーマインド研修	1日
		42人
横浜高速鉄道株式会社	社員対象のボランティア・災害ボランティア講座	1日
		9人



バリアフリーマインド研修の様子
(車いす体験)

(JXエンジニアリング株式会社、
振興プランテック株式会社)



ボランティア講座の様子
(横浜高速鉄道株式会社)

エ 区社協職員の人材育成

福祉教育事業の取組を充実させるため、区社協新任担当者を対象としたオリエンテーションを実施したほか、横浜市教育委員会より講師を招いて学習指導要領について学びました。また、全国社会福祉協議会主催の福祉教育推進員研修に参加し、全国の福祉教育推進事業の動向を学びました。

(2) 障害者福祉に関する啓発活動事業

【支援センター】（市補助金、参加費収入等）2, 543千円 [2, 944千円]

障害者支援事業所の活動や障害者支援センターの取組、障害者の声を広く市民等に周知・発信することにより、障害理解を進めました。

ア 機関紙「お元気ですか」の発行（4回）

市民や関係団体等に対し、障害者支援センターの各種事業や取組・障害児者福祉に関する情報等を周知することで、障害理解の促進をはかりました。

部数：10,000部 点字版 110部

配布先：障害者団体・施設、市内小・中・特別支援学校、保育園、地域ケアプラザ、区役所ほか

イ 「感謝の集い」の開催

障害者支援センターが関わる諸団体に協力いただいている個人または団体に対し、感謝状を贈呈しました。また、関係団体やボランティアの方々の交流等を目的とした懇親会を実施しました。

開催日：令和2年2月1日(土)

場 所：横浜ラポール



「D-dance. KANAZAWA」の皆さんのダンス

(単位：人)

	H29実績	H30実績	R元実績
感謝の集い参加者	152	154	203

ウ 啓発事業の実施・支援

障害者の地域生活に関する市民の理解を深めるため、当事者・家族等を講師とした啓発研修を、区社協等との協働により開催しました。

障害者団体部会では、障害理解啓発用リーフレットを作成し、区社協等で行う障害者週間キャンペーン等の啓発活動に活用したほか、関係団体とともに市民に向けて啓発活動を行いました。また、障害への理解を深めてもらうために市内の全民生委員・児童委員に配付しました。

(ア) 公開講座 区社協等との共催による公開講座の開催（5回）

（神奈川区・港南区・磯子区・戸塚区（2回））

(イ) 地域別研修 地区社協等地域団体が主催する

研修会の企画支援・助成（6回）

(ウ) 障害理解啓発用リーフレットの作成・配付

部数：12,000部

配付先：障害者週間キャンペーン事業、各区社協等関係団体、民生委員・児童委員等



3-2 企業の地域貢献活動の充実に向けた支援 《重点》

(1) 企業の地域貢献活動支援

【市民活動支援課】（市指定管理料）64千円〔51千円〕

企業の持つスキルや人材等の資源を地域の活動に生かせるよう、企業には地域の課題を伝え、地域の活動団体や施設には企業の持つ資源について積極的な情報提供を行い、企業による地域貢献活動を推進しました。

コーディネートにあたっては「企業の社会（地域）貢献活動ノウハウ集」や企業と地域団体・施設をマッチングする「ジョイント・よこはま」のシステムを活用して集めた企業の貢献活動事例を参考事例としながら、企業ごとの特長を生かした活動につなげられるようコーディネートを行いました。

ア コーディネートの実施

(ア) 企業からの相談・調整

企業から地域貢献活動の相談を受け、企業の持つスキルや資源を生かした活動となるよう地域の福祉施設や団体とのコーディネートを行いました。

相談件数 59件

【企業で取り組んだボランティア 活動事例①】

横浜外国人墓地 清掃活動

～ジブラルタ生命保険株式会社～

企業として「秋のさわやかな1日に、気軽に楽しくボランティアに参加しよう」という趣旨で「インターナショナル・ボランティア・デー」にボランティア活動を実施しています。横浜外国人墓地で清掃活動をしている団体との活動をコーディネートしました。協力：YNBS（横浜 中区 ボランティア 清掃隊）



清掃後の企業と協力団体の集合写真

【企業で取り組んだ地域貢献活動 活動事例②】

障害児地域訓練会×（かける）企業 職業体験

～株式会社野毛印刷社～

横浜サンプラザプロジェクト(P.18)の「訪問サンタ」で出会った障害児者団体が、企業とつながることで社会経験の機会を増やしたい、という希望から話し合いを重ね、職場体験会を実施しました。



印刷物の組み立てを体験

(イ) 企業の社会（地域）貢献セミナー「企業×（かける）地域つながる交流会」の実施

企業からの「地域とつながりたい」というニーズに対応し、地域支援の最前線である地域ケアプラザなど地域の相談窓口を知るきっかけをつくり、地域課題について一緒に考える機会をもつことで、顔の見える関係を構築することを目的に、「企業×（かける）地域つながる交流会」を開催しました。



企業×地域つながる交流会の様子

◆「企業×（かける）地域つながる交流会」

開催日時	令和2年1月15日（水）13:30～17:00
会場	横浜市健康福祉総合センター
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の相談窓口について ・昨年度の交流会から企業と地域が繋がった事例を紹介 ・ワークショップ「地域の困りごと解決！あなたならどうする」
参加者	45人（企業10社17人、本会運営ケアプラザ17人、区社協6人、本会5人）

(ウ) 「ジョイント・よこはま」によるマッチング

企業と地域をホームページ上でつなぐマッチングシステム「ジョイント・よこはま」の運用を通して、企業と福祉施設・団体等のコーディネートを行いました。

令和元年度新規実績 エントリー件数 2件（企業：1社、団体：1団体）

イ 市内中間支援組織や企業とのネットワークによる協働事業の推進

(ア) 市内NPO法人や企業等とのネットワークによる協働事業「横浜サンタプロジェクト」

訪問先（児童福祉施設等・団体）の調整、事前・事後ヒアリング等のコーディネートを行い、企業の社会（地域）貢献活動を支援しました。

◆横浜サンタプロジェクト概要

開催日時	令和元年12月14日（土）12:00～16:00
会場	パシフィコ横浜円形広場、市内福祉施設 みなとみらい～中華街エリア周辺
内容	<p>「横浜を笑顔でいっぱいにしよう！」をテーマとした市内の企業、NPO法人等による社会貢献イベント。企業ごとに下記のサンタの中から取組内容を選択し、実施しました。</p> <p>訪問サンタ：市内児童福祉施設等を訪問し、子どもたちと交流する。</p> <p>広場サンタ：企業の特徴を生かした子どもたちが遊べるお店の出店やステージパフォーマンスを披露する。</p> <p>清掃サンタ：子どもたちと一緒に街をきれいにする。</p> <p>ドライブサンタ：オープンカーに子どもを乗せてみなとみらいエリアをドライブする。</p> <p>みなとみらいサンタ：みなとみらい駅構内の一画で、広場サンタのミニバージョン</p>
参加者	プロジェクト参加者数（企業・団体等）762人 笑顔を届けた子どもたちの人数・来場者数 501人



サンタプロジェクト当日の様子

(イ) みなとみらい地区の企業・団体でつくるMMcc (みなとみらいコミュニティクラブ) 参加企業等で働く人ができる社会 (地域) 貢献活動のきっかけづくりとして、ヨコハマ寄付本やサンタプロジェクト等取り組みやすい活動ツールを紹介しました。

3-3 当事者の想いが実現できる地域づくり 《重点》

(1) 新たなニーズ・課題に対応したボランティア事業の展開

【市民活動支援課】 (市指定管理料) 60千円 [37千円]

青少年相談センター等、当事者の福祉課題・生活課題に対応している団体や機関との連携により、ボランティアをしたいという相談者及び活動者に対し、希望する分野の情報提供を行いました。

また、コーディネート業務に携わる職員を対象に、取り巻く環境や当事者への理解を深めるため、研修会を行いました。

開催日時	令和元年12月6日(金)
会場	横浜市健康福祉総合センター
内容	テーマ「障害者理解」(移動情報センターと合同開催) 講義、グループワーク
参加者	ボランティアセンター・移動情報センターコーディネーター 47名

(2) 地域訓練会、地域活動支援センター作業所型等への運営支援・助成事業

【支援センター】 (市補助金) 2,201,536千円 [2,354,586千円]

障害児者が地域において自立した日常生活・社会参加ができるよう、当事者団体や支援施設等の運営支援を行うとともに、活動や運営に関わる経費を助成しました。

地域活動支援センター障害者地域作業所型やグループホームを中心に個別給付事業への移行が進んでいます。事業移行を希望する団体に対して、支援の充実と運営の安定化を図るため、移行後の収支の試算や手続きの方法等、具体的な相談支援を行いました。

ア 障害児地域訓練会・障害者作業所等助成事業 (単位：上段/件、下段/千円)

		H29実績	H30実績	R元実績
障害児地域訓練会 運営費助成事業	助成箇所数	56	53	52
	事業費	77,670	74,546	50,632
地域活動支援センター 障害者地域作業所型運営費等 助成事業	助成箇所数	97	92	90
	事業費	1,869,387	1,831,527	1,701,190
機能強化型障害者地域活動ホ ーム助成事業	助成箇所数	23	23	23
	事業費	407,521	407,930	369,689
障害者グループホーム 助成事業	助成箇所数	8	7	4
	事業費	104,864	77,291	47,811

イ 機能強化型障害者地域活動ホーム建物の維持管理

本会が所有する機能強化型障害者地域活動ホーム23館の建物の補修・改修及び設備更新、保守点検等を実施しました。

また、築年数の古い建物の中から順次、屋根の葺き替え、壁塗装を含む大規模改修工事を実施しました(港北区障害者地域活動ホームともだちの丘、さかえ福祉活動ホームの2か所実施)。



活動ホームともだちの丘厨房改修の様子



さかえ福祉活動ホーム屋根葺き替え中の様子

ウ 地域活動支援事業《拡充》

障害者福祉に関する相談活動及び地域活動支援センター作業所型等に医師、弁護士等を派遣し、専門相談を実施しました。

◆巡回相談実績

(単位:件)

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
助成件数	533	479	445

◆訪問健康相談実績

(単位:件)

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
助成件数	76	73	70

◆グループホーム支援運営支援費実績

(単位:件)

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
助成件数	2	1	2

※グループホーム支援緊急時支援は実績なし

◆啓発事業の実施・支援 (再掲)

障害者の地域生活に関する市民の理解を深めるため、当事者・家族等を講師とした啓発研修を、区社協等との協働により開催しました。

(ア) 公開講座 区社協等との共催による公開講座の開催 (5回)

(神奈川県・港南区・磯子区・戸塚区 (2回))

(イ) 地域別研修 地区社協等地域団体が主催する研修会の企画支援・助成 (6回)

エ 施設賠償責任保険

地域活動支援センター障害者地域作業所型等の運営者の管理責任において、利用者または第三者の死傷事故や器物損壊事故等が生じた場合の損害賠償を補償するため、賠償責任保険に加入し、運営の安定化を図りました。

対 象	地域活動支援センター障害者地域作業所型、障害者地域活動ホーム (社会福祉法人型を除く)、障害者グループホームA型、地域活動支援センター精神障害者地域作業所型、地域活動支援センター中途障害者地域活動センター型
加入者数	4,407名

オ 助成団体監査

助成団体が助成金を適正に執行し、健全な運営を行うよう指導するため、地域作業所型等に対して、外部専門職 (税理士・社会保険労務士) を加えて監査を実施しました。また、地域訓練会及び障害児者家庭援護事業助成団体に対しては、職員による監査を実施しました。

なお、地域作業所型等に対しては、定例監査実施に加え監査実施後の確認監査 (フォロー調査) を実施しました。

◆監査実施箇所数

(単位：箇所)

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
地域作業所型等	65	76	81
確認監査（フォロー調査）	—	—	21
地域訓練会	21	16	19
障害児者家庭援護事業助成団体	5	6	7

カ 福祉団体活動支援

障害児者団体が実施する活動に対し、その事業費の一部を助成しました。

(単位：団体)

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
助成団体数	13	13	14

キ 療育検診活動事業

神奈川県筋ジストロフィー協会横浜支部に委託し、機能回復訓練（音楽療法、七宝焼き等）を実施しました。

(3) 障害者人権擁護事業

【支援センター】（市補助金）2,950千円 [2,951千円]

障害児者の人権が生活の様々な場面で確立していくよう、地域活動支援センター作業所型、機能強化型活動ホーム、運営委員会型・法人運営型グループホーム計38箇所に、第三者委員であるモニター委員とともに援助の質を点検するモニター活動を実施しました。

◆モニター実施実績

(単位：箇所)

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
地域活動支援センター作業所型	13	17	17
機能強化型活動ホーム	4	2	2
運営委員会型グループホーム	2	1	1
法人運営型グループホーム	23	22	18
計	42	42	38

(4) 在宅障害児者家庭援護事業

【支援センター】（市補助金）1,483千円 [1,985千円]

障害児者のいる家庭に家庭奉仕員を派遣する障害児者団体に、必要な経費を助成しました。登録団体を通して障害児者のいる家庭の状況を確認し、その養育や日常の介助を支援する家庭奉仕員活動に対して助成を行うことで、家庭が抱える精神的・身体的負担を軽減しました。

事務説明会・団体監査等の機会を活用して制度周知に努めました。

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
登録団体数（団体）	21	20	17
活動件数（件）	1,366	1,418	861

(5) 販路拡大事業

【支援センター】（市補助金、売上高収入等）6,111千円 [6,494千円]

地域活動支援センター作業所型等の自主製作品を「ハートメイド」ブランドで通信販売するとともに、ふれあいショップや地域のイベント等での展示販売を行い、作業所等の活動を広く市民に紹介しました。

ふれあいショップについては、よこはま障害者共同受注総合センターと連携しながら事業を進め、季節毎の商品の入れ替え等を行いました。また平成30年4月からホームページから注文できるようになり、ホームページからの注文は14件ありました。



販売カタログ(デジタルブック)

	H29実績	H30実績	R元実績
販売件数(件)	212	203	176
販売個数(個)	14,669	13,054	10,163
売上高(円)	2,816,532	2,513,739	2,059,487

※ふれあいショップ等(愛あい・ばあす★でい・キュービック・みなと・ナカナカフェ・しゅしゅセンター南店・ふわっと・ハトポップ)8箇所

(6) よこはま障害者共同受注総合センター「わーくる」

【支援センター】(市委託料)16,965千円[17,736千円]

企業等からの障害者施設への受注促進や自主製品の販路拡大を通して、障害者の社会参加の拡大及び工賃向上を目的に、包括的なコーディネートを行う、よこはま障害者共同受注総合センター「わーくる」を運営しました。

	H29実績	H30実績	R元実績
登録事業所数(箇所)	283	307	328
企業等訪問数(箇所)	74	72	117
受注成立件数(件)	221 (内新規136)	194 (内新規118)	289 (内新規181)

ア 情報把握・発信

事業所訪問で得た情報や障害者団体とのネットワークを活用し、登録事業所の作業内容や対応能力及び企業等からの受注状況等の把握を行いました。

あわせて、ホームページの運用等を通して、事業の実施に関する様々な情報を提供するとともに、障害者施設等の情報発信を支援しました。

イ 受注促進

企業訪問及びホームページの運用、パンフレット送付等により事業をPRしました。

ウ 受注相談、調整

行政や企業等より受注に関する相談を受け付け、受注調整を行いました。

エ 研修会の開催

登録事業所を対象とした研修を開催し、作業受注及び自主製品の生産活動に関連する知識・意識の向上を支援しました。(単位:人)

日時	テーマ	見学先	参加者数
令和元年 10月30日 (水)	他の事業所ではどんな作業を行っているの? ～多様な作業を行っている事業所を見学しよう!～	生活創造空間にし ・就労サポートセンター エヌ・クラブ ・地域活動ホーム ガッツ・びーと西	12
令和元年 11月6日 (水)		共働舎	8

オ 連絡会の運営

障害関連団体及び登録事業所の代表者等による連絡会を運営し、受注センターの運営課題を協議するほか、受注調整等について協議しました。

開催回数：1回

(7) 福祉バス「あおぞら号」の運行

【地域福祉課】（市補助金、共同募金）55,417千円 [57,542千円]

障害者団体や障害者施設に大型・小型観光バス（大型観光バス2台、車椅子での乗降が可能なリフトバス3台）を貸し出し、行事や研修事業に活用いただくことで、障害者の社会参加を促進しました。（バス運行業務委託会社：富士バス観光株式会社）

◆福祉バス1号～5号の運行実績

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
利用団体数（団体）	675	664	451
利用人数（人）	18,129	16,714	12,094



福祉バス あおぞら1号



車いす用リフト

3-4 福祉保健従事者の育成 《重点》

【ウィリング】（市指定管理料、利用料収入等）274,223千円 [292,715千円]

(1) 研修事業

「組織力の向上と地域福祉の推進」を研修のコンセプトに、福祉保健従事者や活動者を対象とした77件の研修を実施しました。

ア 研修の実施

(ア) 主催研修（組織力を高める：28件、専門力を高める：34件、地域力を高める：5件）

受講者が計画的に選択できるよう研修を目的別に「組織力を高める」「専門力を高める」「地域力を高める」の3つに分け、職務階層に求められる役割と組織活動に必要な知識・技術、福祉保健従事者・活動者に求められる社会福祉実践の原則や専門的知識・技術の習得を目指して実施しました。

(イ) 横浜市民生委員・児童委員研修（5件）

民生委員・児童委員を対象として、求められる役割や専門性を高めることを目指し、横浜市民生委員・児童委員協議会とともに実施しました。また、今年度は、民生委員・児童委員一斉改選に合わせ、新任民生委員・児童委員研修や新任地区会長研修を実施しました。

(ウ) 資格関連コース（3件）

介護支援専門員を対象として、役割や多職種連携の理解、専門性を高めることを目指して、神奈川県社協等他団体と協働し、介護支援専門員実務研修、介護支援専門員専門研修、介護支援専門員更新研修を実施しました。

(エ) 地域福祉推進事業（2件）※3-6 地域福祉活動推進者の養成に掲載

「地域福祉つなぎ隊研修（職員編）」、「コンプライアンス研修」を自主事業として関係各部と協働で実施しました。

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
研修件数 (件)	71	78	77
研修コース数 (コース)	83	98	86
研修受講者数 (人)	9,082	7,021	6,048
研修開催日数 (人)	181	212	148

(オ) 研修コンサルティング

職員を外部研修に出すことは難しいが研修は行いたい、施設内で全員同時に研修を受けさせたい等の要望のある法人に、研修の企画から実施までを支援する「研修コンサルティング」を3法人でモデル実施しました。

対応件数 3法人 4研修

イ 研修委員会の開催

研修委員会（委員6人）を3回開催し、研修を含めた各事業の評価や意見聴取、進行管理を行いました。

第1回 開催日：令和元年7月3日（水） 参加委員：6人

第2回 開催日：令和元年11月20日（水） 参加委員：5人

第3回 開催日：令和2年1月16日（木） 参加委員：6人

ウ ハマ・キャリア・ネット

研修情報システムとして、ハマ・キャリア・ネットを稼働し、インターネット上での研修案内の公開に加え、WEB 申込システムを稼働しました。

ハマ・キャリア・ネット閲覧数 18,684 件

WEB 申込者数 93 名

エ 福祉保健活動従事者の研修ニーズの把握

福祉保健事業所のニーズを把握するため、「研修等ニーズ調査」を実施しました。分析結果を今後の事業計画に活用します。

調査票発送件数 6,227 件

回答数 694 件（回答率 11.2%）

(2) よこはま福祉・保健カレッジ事業

「よこはま福祉・保健カレッジ事業に関する覚書」を、神奈川県内にある大学・専門学校・職能団体・NPO法人等と締結し、参画機関間の相互連携及び協力を進めるため、よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議を開催しました。

また、参画機関が実施する講座のうち、福祉活動・保健活動等の推進に必要な人材の育成及び確保に繋がる内容のものについては、よこはま福祉・保健カレッジ認定講座として承認し、ウィリング横浜の研修情報提供システム「よこはまの福祉保健研修情報サイト“ハマ・キャリア・ネット”」に掲載しました。

よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議研修企画分科会を新たに立ち上げ（1回実施）、横浜市内で実施されている福祉保健従事者向け研修のうち、高齢者福祉に関わる研修情報の集約について意見交換を行いました。

ア よこはま福祉・保健カレッジ認定講座

講座数	213講座（内、ウィリング横浜主催研修15講座を含む）
受講者	4,368人（内、ウィリング横浜主催研修1,193人を含む）

イ よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議

第1回 開催日：令和元年5月28日（火） 参加者：14機関 14人

（単位：箇所）

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
カレッジ参画機関数	18	21	21

ウ よこはま福祉・保健カレッジとウィリング横浜の事業連携

福祉保健従事者及び民生委員・児童委員の福祉保健活動者を主な対象として参画機関の専門性を生かした研修を企画し、講師の派遣を受けることにより、主催研修としてカレッジ連携講座を実施しました。

また、参画機関と連携して、人材確保事業として就職支援や定着支援のための講座等を実施しました。

(3) 調査研究事業

横浜市における福祉保健事業向上に向け、調査研究を行う団体を募集し、情報を提供しました。個々の調査研究活動を支援することで、横浜市内の福祉保健サービスの向上に取り組みました。

ア 自主調査研究活動に対する支援

調査研究団体に対して研修情報や研究発表の場を提供する等、調査研究活動の支援を行い、新たにウィリング横浜の主催研修への参加の機会や周知活動の機会等の提供を行いました。

(単位：団体)

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
登録団体数	8	3	2

イ 事業の目指すべき方向性の検討

調査研究事業の方向性を整理し、整った環境で研究活動に打ち込めるよう場や機材の提供を行うほか、主催研修をとおし、福祉保健関係者の課題への取組に寄与する調査研究事業の提案や講師の発掘など、ウィリング横浜の研修事業に反映できるよう取組を進めました。

(4) 情報資料室運営事業

福祉・保健関連分野の図書・資料等を幅広く収集し、貸出や館内閲覧等の方法で提供するほか、歴史的に貴重な関連分野の図書・資料等の整備・保存を行いました。

	H29 実績	H30 実績	R 元実績	所蔵数
図書・資料 (冊)	436	766	579	38,716
合冊製本 (冊)	69	71	82	5,330
逐次刊行物 (冊)	819	773	803	22,493
ビデオ・DVD (点)	29	25	13	1,341
合計	1,353	1,635	1,477	67,880

ア 情報の発信

主催研修、資格関連研修において、研修テーマに関連する蔵書リストや新着図書案内を配付し、蔵書の紹介を行いました。また、受講者の多い研修においては、研修会場で実際に本の展示を行い、手に取っていただける機会を提供しました。

利用促進のため、研修情報を発信するメールマガジンに新着図書を紹介するとともに、広告を掲載しました。情報資料室内では、新着本や準新着本、「認知症」など研修テーマに合わせた本やDVDの見やすい展示方法の工夫に取り組みました。

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
閲覧者数 (人)	9,375	9,898	9,165
新規登録者数 (人)	293	250	220
貸出冊数 (冊)	5,401	6,080	6,396
新規受入数 (冊)	1,353	1,635	1,477

イ 企画展の開催

テーマに沿った図書展示を行う企画展を実施し、情報を発信しました。

第1回	「身近な地域の見守り役 民生委員・児童委員について知ろう」 共催：横浜市民生委員児童委員協議会
第2回	「障害について考えよう」 後援：横浜市健康福祉局



第2回企画展「障害について考えよう」の様子

(5) 福祉保健関係者のためのこころの相談室

福祉保健関係者の抱える問題の解決や心理的負担の軽減を図ることを目的として、公認心理師等の資格を持ったカウンセラーによる相談事業を実施しました。また、相談が必要な方へ相談室の情報が確実に届くよう、事業の周知と浸透を図りました。

ア 面接・電話による相談の実施

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
こころの相談室開設日数 (日)	146	146	132
こころの相談室利用数 (件)	156	176	143

イ 定例ミーティングの開催

適切な相談事業を行うため、四半期ごとにカウンセラーとの定例ミーティングを開催しました。

ウ 事業の周知について

ホームページへアクセスしやすいように、今年度から二次元コードを添付したチラシに変更し、横浜市内の事業所に配付しました。また、利用促進を目的として広告の掲載を行いました。

(6) ウィリング横浜管理運営事業

福祉保健活動従事者や一般の利用者に対し、研修の実施や情報・交流の場を提供する拠点として、研修室等の貸出を行いました。また、研修参加者等利用者への利便性の向上及び交流促進のため、「レストランAm i」を運営しました。

ア 管理運営・研修室等の貸出

幅広い層の福祉保健活動従事者に研修施設及び付帯設備を提供するとともに、一般の方々にも施設を提供しました。

今年度は、研修室等の稼働率の向上を目指し、港南区と金沢区の一般企業等約 1,800 か所や、市内福祉保健関係事業所約 6,200 か所にチラシを送付するとともに、地域紙等へ広告を掲載しました。

また、12階のフロアカーペットや5階研修室内の壁紙の貼替え、調理実習室の調理機器の更新など、計画的に設備等を更新しました。

なお、平成24年10月に廃止した6階から9階のスポーツ施設及び宿泊室等部分について、障害者スポーツ文化センターラポール上大岡（指定管理者：(福)横浜市リハビリテーション事業団）への転換工事が完了し、併せて6階の60人定員の会議室を9階に移設、16人定員の研修室2部屋を新設し、令和元年10月から利用開始となりました。

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
研修室等貸出数 (件)	13,958	13,657	11,969
研修室等稼働率 (%)	63.7	63.1	57.6

イ レストラン事業

研修参加者や一般の方々を対象に「レストランAmi」を運営し、昼食やケータリング、交流会等における飲食の提供を行いました。(レストラン業務委託会社：エームサービス株式会社)

なお、令和元年7月～8月の間、レストランの営業を休止し、空調設備の更新工事を実施しました。

3-5 「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進

(1) 「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業

【支援センター】(市補助金、繰越金) 1, 687千円 [2, 235千円]

「セイフティーネットプロジェクト横浜」(以下「S-net横浜」)は、障害者が地域で安心して暮らしていくためのセイフティーネットをつくることを目的とし、当事者や家族が主体となって、地域生活に関わる機関や地域住民への障害理解を進める様々な活動を行っています。

支援センターはその事務局を担い、関係機関等との調整や、障害者や家族、支援者とともに障害理解を進める啓発活動を行い、障害者の地域生活の推進に取り組みました。

<「S-net横浜」の主な活動実績>

- ・コミュニケーションボード・カードの作成、普及活動
「自閉症や知的障害のある方のコミュニケーションに関する研修会」の開催、コミュニケーションに関する出前研修(2回×3箇所)の開催、災害用コミュニケーションボード・啓発チラシ(改訂版)の増刷(4,500部)、周知チラシ作成・印刷(20,000部)
- ・災害時の障害者支援の充実
出前講座活動の推進、黄色と緑のバンダナの取組の推進、災害シンポジウムの開催
- ・「S-net横浜」の広報の充実
リーフレット等を活用した活動の紹介など

◆災害シンポジウム

開催日	令和元年12月11日(水)
テーマ	「被災地支援をとおして見えた現状と課題～災害時に備えた障害者支援と地域での取り組み～」
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・TEAM3(※)の活動報告 ・誰ひとり取り残さない災害時対応をめざして ・泉区 葛野小学校地域防災拠点の取り組みについて <p>※東日本大震災で被災した障害のある方の支援を目的に「横浜市障害者地域活動ホーム連絡会」「横浜市障害者地域作業所連絡会」「横浜市グループホーム連絡会」が立ち上げた災害時支援チーム</p>
参加者	80人



作成した周知チラシ

ア 関係機関等との調整

活動を円滑に行うために、地域住民や関係機関と障害団体・機関等の調整を行いました。今年度も引き続き、当事者や家族の主体的な活動を大切にしながら区社協等と互いに協力し合い、地域防災拠点の関係者等へ働きかけを丁寧に進めました。

イ 出前講座活動の推進

障害者や家族が、地域住民に自分たちのことを伝える出前講座活動の担い手をさらに広げていくために、障害団体に働きかけました。また、区社協や地域ケアプラザ等と連携し、出前講座の実施に向けた周知を行いました。

3-6 地域福祉活動推進者の養成

(1) 地域活動リーダーの育成支援

【ウィリング・地域福祉課】

横浜の住民福祉活動の進展を目的として、「地域福祉つなぎ隊研修」(共通編)を地区社協や民児協活動者を主な対象者として実施しました。参加者は地域福祉活動推進の基礎や実践に生かすためのスキルを学びました。養成プログラムをもとにそれぞれのテーマに適した講師を選出し、講義と演習を繰り返し、住民による支えあいや見守り活動の重要性を学び、地域に持ち帰り伝える力を身に付けました。

(単位：人)

	日程	テーマ	講師	参加者数
1日目	令和元年 11月1日(金)	・地域福祉活動推進の基礎理解 とつなぐ力の養成 ・地域のエネルギーを引き出す 力を育てる	金井 敏 氏 (高崎健康福祉大学健康 福祉学部 教授)	11
2日目	令和元年 11月6日(水)	・伝える力を育てる ・事例発表(区社協による地域 での実践事例)	大島 武 氏 (東京工芸大学芸術学 部 教授) 保土ヶ谷区社協 ほか	9

(2) 地域福祉推進事業

【ウィリング・地域福祉課・総務課】

区社協、地域ケアプラザ職員を対象に、(1)の地域活動リーダーをサポートするための実践的な手法を学ぶ「地域福祉つなぎ隊研修」(職員編)を実施しました。

また、本会組織全体におけるコンプライアンスの取組を推進するため、管理職等を対象として「コンプライアンス研修」を実施しました。

(単位：人)

日程	研修名	講師	参加者数
令和元年 9月17日(火)	「地域福祉つなぎ隊研修」(職員編)	金井 敏 氏 (高崎健康福祉大学健康 福祉学部 教授)	12
令和元年 7月23日(火)	コンプライアンス研修	増田 英次 氏 (増田パートナーズ法律 事務所 弁護士)	70

3-7 ボランティア活動の推進・支援

(市補助金、福祉基金等) ※以下の(1)～(3)の合計額 34,781千円 [34,963千円]

(1) ボランティアセンターの設置運営

【市民活動支援課】

ア 市ボランティアセンターの開館時間

平日 9:00～21:00 / 土・日・祝日 9:00～17:00 (休館日：毎月最終月曜日・年末年始ほか)

イ 運営委員会(※)の開催

市ボランティアセンターの運営について協議するとともに、善意銀行の公正かつ適正な配分の審査を行うため、ボランティアセンター運営委員会を開催しました(2回)。

※ボランティアセンター運営委員会は、公募による市民のほか、ボランティア、ボランティア推進機関、市・区社協、行政機関、報道機関、社会福祉施設、障害当事者団体、学識経験者等で構成されています。

(2) ボランティアコーディネート事業

【市民活動支援課】

横浜市全体を対象とする広域ボランティアセンターとして、市域で活動する団体へのコーディネートをを行ったほか、区ボランティアセンター等の区域の関係機関と連携し、区域を超える活動のコーディネートをを行いました。個人からの複数区にまたがるボランティア活動依頼や、企業や行政機関等の市域の活動相談を調整し具体的な展開につなげることができました。

(3) ボランティア団体活動支援

【市民活動支援課】

ボランティア・市民活動に必要な活動資金となる民間助成金等の情報提供、活動場所の貸出、活動時の保険加入の支援等、ボランティア・市民活動を支える事業を行いました。

ア 民間助成金情報の提供・民間助成への推薦

ボランティア・市民活動を対象とした民間の法人等による助成金に関する情報提供を行いました。また、申請団体からの相談に応じ、ボランティアセンターとして推薦を行いました。

(単位：件)

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
民間助成金情報提供件数	70	56	53

イ 市民活動団体向け助成金セミナー及びよこはまふれあい助成金説明会の開催

「活動団体にとっての助成金とは何か」を学び、民間助成金への申請にもチャレンジできるようセミナーを開催しました。

開催日時	令和元年 11 月 28 日 (木)
会場	横浜市健康福祉総合センター
内容	団体の情報発信について 助成金についての基礎知識や意味、考え方など
参加者	19団体26名

また、令和2年度よこはまふれあい助成金説明会を開催し、市民活動団体における助成金のあり方や活動資源、助成金財源、助成金申請書の書き方等を伝えました。

開催日時	令和元年 11 月 28 日 (木)
会場	横浜市健康福祉総合センター
参加者	12団体17名

ウ 活動場所の貸出

ボランティアグループ・当事者団体の活動の継続を推進するため、活動場所の貸出を行いました。

また、点字制作室等、視覚障害者支援活動を行うボランティアグループによる自主運営が行われている場所について、活動支援のため必要な機材等を整備しました。

◆設備使用登録団体数

(単位：団体)

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
ボランティア団体	40	41	37
当事者団体	22	23	29
計	62	64	66

◆利用実績

	H29 実績		H30 実績		R 元実績	
	件数	稼働率 (%)	件数	稼働率 (%)	件数	稼働率 (%)
ボランティアコーナー	604	65.7	611	66.3	583	69.9
ボランティアルーム 兼テープ受発送室	402	43.7	544	59.3	475	57.0
ボランティアスペース	452	49.1	471	51.3	397	47.6
録音室	462	50.2	438	47.7	334	40.0
点字制作室	437	47.5	403	43.7	426	51.1
計	2,357		2,467			

※新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う閉館により、稼働率については11か月で算出

(4) 社会福祉センターの管理運営

【総務課・市民活動支援課】

(市指定管理料、利用料収入) 131,588千円 [136,228千円]

ボランティア活動を目的とする市民の相互交流及び活動の場の提供等を通じて、市民の福祉意識の高揚と主体的な福祉活動の推進を図り、市民の福祉の向上に寄与するため、横浜市社会福祉センターの運営を行いました。特にご利用者に満足いただけるよう、設備の維持管理や市民活動情報の提供に重点を置いた施設運営を行いました。また第4期指定管理期間の2年目として、現状把握の継続と課題への取組検討を行いました。

ア ボランティア活動推進のための場の提供

ホール・会議室・ボランティア諸室の貸出を行い、場の提供を行いました。

イ 利用団体交流会の実施

センター利用団体の横浜市聴覚障害者協会を講師として招き、災害時配慮が必要な方への支援について研修を行いました。

開催日	令和2年2月17日(月)
内容	研修「聴覚障害のある方の支援について」、利用団体交流
参加者	14団体(18人)

ウ センター内施設の適正で効率的な運営

指定管理者としてセンター内施設の適正で効率的な管理運営を行いました。

	H29実績	H30実績	R元実績
ホール・会議室貸出件数(件)	6,721	6,741	6,178
稼働率(%)	81.2	81.3	82.2
ボランティア相談(件)	1,234	1,164	1,043

※新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う閉館により、稼働率については11か月で算出

(5) 子育てサポートシステム事業

【市民活動支援課】(市委託料) 38,620千円 [32,758千円]

子どもを預けたい人(利用会員)と子どもを預かる人(提供会員)、その両方を兼ねる人(両方会員)が会員として登録し、会員相互の責任と信頼関係のもとに子育て支援を行うシステムの運営を行いました。

会員のコーディネートは、各区地域子育て支援拠点が担う各区支部事務局が行い、本会は本部事務局として各区支部の運営支援を行うほか、会員管理等を行いました。

また、全国のファミリー・サポート・センター事業要綱改正で、提供・両方会員の緊急救命講習受講が必須化されたことに伴い、昨年度から継続して心肺蘇生やAEDの取扱を含む緊急救命講習を開催しました。

幼児教育無償化に伴う事務手続きの整理や様式の見直しについて、横浜市所管局と連携をはかり対応しました。

更に、市内全区支部機能の移管が完了したことを受け、今後の事業展開の方向性について横浜市所管局と検討を行い、令和2年度で本会の本部事務局としての受託を終了することとなりました。

◆会員数

(単位:人)

	H29実績	H30実績	R元実績
利用会員	10,203	11,126	11,945
提供会員	2,116	2,220	2,204
両方会員	819	841	786
計	13,138	14,187	14,935



提供・両方会員 フォローアップ研修

◆活動実績

(単位：件)

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
活動件数	57,935	59,401	60,908

- ア 区支部事務局担当者会議の開催（5回）
- イ コーディネーター研修の開催（同内容2回）
- ウ 提供・両方会員予定者研修会の開催（同内容20回）
- エ 提供・両方会員フォローアップ研修会の開催（同内容16回）
- オ 子育てサポート通信の発行（2回）

3-8 福祉人材の確保支援

(1) 人材確保・定着支援事業

【ウィリング】（市指定管理料）136千円 [1,240千円]

福祉保健分野における恒常的な人材不足を踏まえ、福祉保健職場の理解促進を目的に福祉の仕事に関する情報提供や施設見学等の各種事業を開催しました。

- ア 就労希望者への個別相談「福祉保健・介護のお仕事個別相談」の実施
開催日時：毎週月曜日 14:00～16:00、毎週金曜日 10:00～12:00
開催回数：77回
相談者数：52人
※個別相談については利用実績が1回平均1人に満たない状況が続いていることから、今年度末で終了としました。

イ 福祉保健の仕事への理解の促進

(ア) 出張個別相談・ガイダンス実施実績

区社協就職相談会	5区【泉区・戸塚区（2回）・港南・南・磯子区3区合同】相談会 参加者189人 うちウィリング設置ブースへの個別相談者58人
その他	職業訓練事業所主催実務者研修受講者相談：42人×1回 " 合同就職相談会：39人×2回

(イ) 福祉保健交流スペース「ウェルじゃん」の運営

- ・「福祉保健・介護のお仕事個別相談」の実施（再掲）
- ・書籍等各種情報コーナー設置
- ・求人情報提供コーナーの設置

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
新規登録法人数（法人）	20	36	17
求人票掲載件数（件）	204	335	332

(ウ) 施設訪問

(単位：件)

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
施設訪問件数	20	11	6

(エ) 福祉施設見学会

- 開催日：令和元年6月21日（金）・令和元年7月5日（金）
- 施設数：10施設
- 参加者：41人（延べ81名）

(2) 福祉人材の確保を促進する事業

【施設福祉課】(市補助金収入) 29,500千円 [27,100千円]

横浜市内の社会福祉施設等の人材確保につなげるため、保育士資格を取得しようとする方の修学にかかる費用について、資金の貸付を実施しました。

また、国家資格取得を目指すひとり親家庭の子の親に対し、養成校に入学する際の入学準備金及び卒業時の就職準備金について、資金の貸付を実施しました。

ア 保育士修学資金貸付事業

貸付額：月額上限5万円×1年間=60万円まで

	H29実績	H30実績	R元実績
申込み (人)	57	35	41
借受人 (人)	55	33	40
貸付金額 (千円)	33,000	19,800	23,700

イ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

貸付額：入学準備金 50万円、就職準備金 20万円

	H29実績	H30実績	R元実績
申込み (人)	20	17	19
借受人 (人)	18	17	18
貸付金額 (千円)	6,300	7,300	5,800

(3) 障害者福祉に関する研修事業<拡充>

【支援センター】(市補助金、分担金収入) 1,353千円 [1,190千円]

地域活動支援センター作業所型、障害者地域活動ホーム、障害者グループホーム、後見的支援室、地域訓練会等の活動に関わる当事者とその家族、関係機関職員等に対し、階層別・テーマ別等による障害者福祉の総合的な研修を実施しました。

	H29実績	H30実績	R元実績
障害福祉入門編 (初任者研修兼用)	5回 延べ478人	5回 延べ455人	5回 延べ390人
障害福祉職員研修 (所長・中堅職員編)	3回 延べ53人	3回 延べ41人	2回 延べ37人
医療・保健・衛生等研修会	7回 延べ477人	7回 延べ360人	7回 延べ414人
当事者・支援者向け研修	2回 延べ46人	2回 延べ46人	1回 45人
横浜障害児を守る連絡協議会 共催研修会	1回 192人	1回 122人	中止
障害のある当事者の話を聞く研 修	1回 35人	1回 54人	1回 44人
コンプライアンス研修	—	2回 延べ155人	2回 延べ105人
グループホーム職員向け研修	—	—	1回 95人

(4) 社会福祉士養成課程の実習受入

【総務課・施設管理担当・地域福祉課】

将来の福祉人材の確保・育成の一環として、社会福祉士及び介護福祉士法に基づく社会福祉士養成課程の実習生（大学 14 校、専門学校 1 校 計 15 校）を受け入れました。継続して実習指導者講習への職員派遣を行うとともに、実習機関となる区社協や地域ケアプラザとの協働により受入体制を整備しました。

(単位：人)

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
社会福祉士・実習受入者数	23	21	25

重点取組 4 会員活動と地域福祉の推進

4-1 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化 《重点》

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

(1) 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化

各部会、連絡会議を開催し、本会の協議体としての強みを生かし、会員相互の課題の共有・解決に向けた取組を進めるとともに、会員の加入促進を進め、新たに 25 団体・個人 2 人（学識及び行政会員）が加入しました。

◆加入団体内訳 ※ 増減のある連絡会議・部会等のみ抜粋 (単位：団体)

所 属	加入団体内訳	加入計	退会計
経営者連絡会議		5	3
	社会福祉法人	1	1
	特定非営利活動法人	2	2
	その他（株式会社等）	2	0
社会福祉事業連絡会議		20	18
児童福祉部会		2	3
保育福祉部会	保育所	8	13
高齢福祉部会	特別養護老人ホーム	6	0
	地域ケアプラザ	1	0
	その他	0	0
障害福祉部会		1	1
横浜保育室部会	横浜保育室	0	1
福祉ボランティア・市民活動部会		2	0
計		25	21

◆個人加入者数

学識会員 1 人（退会 1 人） 行政会員 1 人（退会 1 人）

◆令和元年度末会員総数

団 体	1,527 団体
民生委員児童委員	4,359 人
個 人（行政会員・学識会員）	27 人

ア 部会の活性化

会員相互の課題解決に向けた協議が一層進められるように部会活動を行いました。

(ア) 児童福祉部会

今後の社会的養護体制について「新しい社会的養育ビジョン」や横浜市内における措置児童の傾向を基に、意見交換や課題の共有を行いました。 (単位：回)

内 容	回 数
正副部会長会議（大都市社会福祉施設協議会議題検討会含）	5
全体会	6
ファミリーホーム・自立援助ホーム分科会	6
社会的養護における組織力向上のための中堅・チームリーダー研修	2
セブン-イレブン・ジャパン寄付物品の配分会	4

(イ) 保育福祉部会

保育 4 団体共催事業である、保育フォーラム 2019 の実行委員会の事務局を担い、『よこはま保育フォーラム 2019』を 9 月 1 日（日）に開催しました。保育の質の向上を目指した実践活動発表や保育士養成校の学生等を対象とした施設紹介等により、横浜における保育の仕事の魅力を伝えました。（会場：パシフィコ横浜、来場者：約 600 人）

また、保育人材の育成のため、保育研究会の一部及び日本保育協会横浜支部との共催研修を保育士等キャリアアップ研修として年3回実施しました。



開会式典 テープカット



施設紹介・就職相談コーナー

(単位：回)

内 容	回 数
正副部会長	6
役員会	5
全体会・総会	5
保育研究会	
・子どもの育ちを保障する～保育者の資質向上を図る～	12
・子育てライフを支援する～地域子育て家庭への支援の充実にむけて～	11
・食育について（一部キャリアアップ研修に位置付け）	10
・公立保育所・公立認定こども園等の使命と地域社会での役割	10
給食研究会（調理実習）	6
食育研究会、給食研究会研修会	1
保育士等キャリアアップ研修会 （保育研究会：食育・アレルギー対応分野（1回）、 日本保育協会横浜支部との共催：保健衛生・安全対策分野（2回））	3
日本保育協会横浜支部との合同研修会	1
横浜保育研究発表大会	1
年末懇親会・横浜市私立保育園園長会との合同研修会	1
関東ブロック保育研究大会（埼玉県大会）	1
関東ブロック保育事業連絡協議会（神奈川県）	1
全国保育研究大会（広島市大会）	1
関東ブロック保育協議会会長会	4
関東ブロック保育協議会主催研修会（静岡県）	1
保育士の専門性を高める研修会（保育における家族支援の基礎知識）	
よこはま保育フォーラム 2019	1
よこはま保育フォーラム実行委員会	3
・実務支援部会議	4
・実行委員会、実務支援部合同会議	3

(ウ) 高齢福祉部会

災害対策プロジェクトにおいて被災時の情報共有訓練を、横浜市と協働し構築した福祉避難所情報共有システムを利用して実施しました。また、新型コロナウイルスの影響による消毒液やマスク等の不足物品について、福祉避難所情報共有システムの掲示板機能を活用し、部会員間の相互支援に取り組みました。

横浜市内の特別養護老人ホーム（142施設）を対象に実態調査を実施し、調査結果をもとに施設ごとの経営診断に資するようフォローアップ研修を開催しました。

台風19号に際しては、部会員から義援金を募集し、関東ブロック内で被害を受けた高齢福祉施設の属する東京都、栃木県、埼玉県、千葉県、長野県、静岡県の高齢者福祉施設協議会及び隣接する川崎市で被害の甚大だった1施設に寄付を行いました。

地域ケアプラザ分科会では、台風 19 号による被災後、区役所からの指示や福祉避難所設置状況について調査を行い、風水害や大雪時の地域ケアプラザの対応について横浜市と協議しました。

また、地域ケアプラザ実態調査を実施し、調査報告書及び要望書をまとめました。

さらに、第 2 層生活支援コーディネーター研究会準備として有志による企画会を実施しました。(単位：回)

内 容	回 数
役員会	9
全体会・総会(うち書面決議 1 回)	6
養護分科会	3
大規模ショートステイ施設分科会	4
従来型・新型特養合同分科会	1
県外施設見学会(北海道札幌市)	1
女性施設長会研修会	1
施設運営研究会	9
生活介護研究会	9
介護支援専門員研究会	13
地域ケアプラザ分科会	全体会・総会(うち書面決議 1 回) 6
	役員会(うち書面決議 1 回) 6
	地域交流研究会(定例会・研修会) 6
	デイサービス研究会(定例会・研修会) 8
	地域包括研究会(定例会・研修会) 20
	第 2 層生活支援コーディネーター企画会 5

(エ) 障害福祉部会

横浜知的障害関連施設協議会と合同で開催し、課題の共有・解決に向けて取り組みました。また、身体障害者入所 4 施設による意見交換会を実施しました。(単位：回)

内 容	回 数
全体会	9
身体障害者施設意見交換会	9

(オ) 生活医療福祉部会

企画委員が主体となり、施設見学会と講演会を開催しました。今年度の講演会は「ひきこもりの理解と支援『支援が迷惑とならないために』」をテーマに開催し、他の部会からも参加を募り、部会の種別を超えた取組となりました。(参加者：57 人) (単位：回)

内 容	回 数
全体会	2
企画委員会	6
研修会	2
・都市災害における防災知識を学ぶ 東京臨海広域防災公園	
・ひきこもりの理解と支援『支援が迷惑とならないために』	
セブン-イレブン・ジャパン寄付物品の配分	4

(カ) 横浜保育室部会

保育所制度が大きく変わる中で、横浜保育室としての魅力や存在意義を再確認しながら、小規模保育園及び認可保育園への移行に向けての研修会や施設見学会を実施し、情報共有を図りました。また、部会として横浜市こども青少年局との意見交換会を実施しました。

(単位：回)

内 容	回 数
正副部会長会議	1
全体会	2
意見交換会・研修会	2
施設見学会	1

- (キ) 区社協部会 5回
国、県、市域の福祉動向等の情報を提供するとともに、各区の取組や課題等を互いに共有し連携を進めました。
- (ク) 地域組織部会 1回
市・区社協の取組の情報提供や協力依頼を通じて地域活動の連携を図りました。
- (ケ) 更生保護部会 1回
市保護司会協議会、市更生保護女性連盟に対し、情報提供等の活動支援を行いました。
- (コ) 民生委員児童委員部会 2回
各区民生委員児童委員協議会会長、市主任児童委員連絡会代表に対し、情報提供等の活動支援を行いました。
- (サ) 福祉ボランティア・市民活動部会 11回
18 区のボランティア・市民活動に関する分科会・連絡会等の代表と、NPO 法人を含めた市域の活動グループが、活動状況や抱える課題等の検討・研修等を行い、ボランティア・市民活動の活性化を図りました。(単位：回)
- | 内 容 | 回 数 |
|-------------------------------|-----|
| 部会 | 10 |
| ヨコハマ wai!wai!フェスタでのボランティア啓発活動 | 1 |
| 台風 19 号災害義援金 街頭募金の実施 | 1 |
- (シ) 障害者団体部会 2回
横浜市内の障害当事者・家族団体や障害事業所などで構成されており、団体間の情報交換や障害者週間キャンペーンでの啓発活動、川崎市社協障害者団体部会との情報交換会などを行いました。

4-2 市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進《重点》

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

(1) 市社協・区社協相互の情報共有の強化

市社協と区社協における部会の役割を整理し、本会の協議体としての強みや、市社協と区社協相互の連携力を最大限に活用した部会活動を推進するため、市社協の各部会での活動内容を定期的に区社協へ提供し、また、区域で解決できない課題を市社協で検討できるよう、連携を図りました。

(2) 地域に根ざした会員活動の推進

様々な立場、種別の会員同士が、相互の情報共有を通して、それぞれの組織課題や地域課題の解決に向けて取り組みました。社会福祉法人に期待されている地域における公益的な取組等の実施に向け、区社協と協働してヒアリング調査の実施や取り組み推進の仕組みづくりについての検討などを行いました。

4-3 部会を超えた課題解決の仕組みづくり《重点》

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

(1) 部会相互の課題の共有・解決に向けた取組と活動の見える化

部会を横断した共通課題である社会福祉法人の地域貢献活動を支援するため、地域福祉フォーラムでの実践事例発表や、地域と施設のネットワーク推進に向けた区社協との連携促進に取り組みました。

ア 連絡会議の開催

(ア) 経営者連絡会議

・幹事会 1回

(イ) 社会福祉事業連絡会議 1回

(ウ) 地域福祉活動連絡会議 2回 (書面による審議)

イ 研修会の開催

部会種別を超えた共通課題である福祉人材確保に資する研修として「これからの人材戦略～人材枯渇に立ち向かうために～」を3月に開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止としました。

(ア) よこはま地域福祉フォーラム（再掲）

分科会2「縁でつながるまちづくり～つながりで芽吹く支えあい」において、社会福祉法人や施設の多様な主体とのつながりから生まれた活動事例を共有しました。

ウ 第62回大都市社会福祉施設協議会（札幌市大会）への参加

13政令指定都市が課題解決に向けた取組等について協議を行い、各都市と協働して国等へ提言活動を行いました。（要望書提出先：衆議院、参議院、内閣府、厚生労働省、全国社会福祉協議会）

開催日	令和元年7月25日(木)・26日(金)		
研究会	経営研究会	高齢福祉研究会	児童福祉研究会
	保育福祉研究会	障害福祉研究会	生活福祉研究会
参加者	経営者連絡会議、児童福祉、保育福祉、高齢福祉、障害福祉、生活医療福祉の各部会員		

(2) 福祉人材確保への取組

福祉人材の確保・定着が各部会共通の課題となっており、福祉人材確保へ向け、経営者連絡会議や各部会で取組を進めました。

① 高齢福祉部会 人材確保プロジェクト会議の実施（全3回）

・施設見学会

特別養護老人ホーム わかたけ青葉／サービス付き高齢者住宅 わかたけの杜
特別養護老人ホーム 愛成苑

・人材確保プロジェクト調査 「人材確保等に関するアンケート」

② 高齢福祉部会 かながわ高齢者福祉研究大会 参画

③ 保育福祉部会 よこはま保育フォーラム開催（実行委員会事務局）（再掲）

4-4 その他施設・団体等の支援

(1) 社会福祉事業振興資金貸付事業

【施設福祉課】（借入金、償還収入）0千円 [40,000千円]

30年度に新規貸付を終了した民間社会福祉施設整備にかかる資金の貸付金について、償還管理を行いました。

	H29実績	H30実績	R元実績
貸付残件数（件）	338	335	320
貸付残金額（千円）	8,074,595	7,426,199	6,601,748

(2) 民間社会福祉事業従事者年金共済事業

【施設福祉課】（掛金、給付金）3,068,856千円、2,012,346千円
[2,970,866千円、1,821,239千円]

本会会員である社会福祉施設等で働く職員の生活の安定を図るために、職員個人（加入者）と法人からの掛金を運用し、退職後に退職金等として給付する年金共済事業を実施しました。

脱退給付金・慶弔給付金の給付のほか、加入者を対象とした貸付事業を行いました。また、年金共済事業の安定運営のために、運営委員会を4回開催し、制度について随時確認するとともに、平成29年度途中から開始した信託銀行2行による資産運用の比較を進め、安全かつ確実な運用に向けた協議を行いました。

10月より事務担当者向けのメール配信サービスを開始し、事業の仕組みや事務スケジュールに関する情報発信を行いました。

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
加入者数	(人)	18,966	19,451	19,880
掛金収入金額	(千円)	2,883,374	2,970,866	3,068,856
脱退給付	件数 (件)	2,024	1,924	1,994
	金額 (千円)	1,878,572	1,791,798	1,979,926
慶弔給付	件数 (件)	1,452	1,347	1,450
	金額 (千円)	32,290	29,440	32,420
給付合計	件数 (件)	3,476	3,271	3,444
	金額 (千円)	1,910,862	1,821,238	2,012,346
年金共済貸付	件数 (件)	9	7	5
	金額 (千円)	5,920	3,980	3,440

(3) 民生委員・児童委員の活動支援

【地域福祉課】

地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員、主任児童委員と社協がより緊密な連携を図るため、情報提供等の活動支援や3年に1度の一斉改選に関する広報・啓発活動に積極的に取り組みました。

ア 民生委員・児童委員、主任児童委員への活動支援や広報・啓発活動

横浜市民生委員児童委員協議会理事会や横浜主任児童委員連絡会において、関連する社協事業の紹介や必要な情報提供を行いました。また、5月の「民生委員・児童委員の日 活動強化週間」にあわせて、社会福祉センター内や、市庁舎1階フロアでポスターやリーフレットを掲示、市営地下鉄の中吊りポスターや車内電光掲示板により、民生委員・児童委員のPRを行いました。



社会福祉センター内掲示

また、ウィリング横浜情報資料室にて、民生委員活動をPRするための企画展を開催しました。

イ 「民生委員児童委員の活動支援策ワーキンググループ」への参画

横浜市健康福祉局主催の「民生委員児童委員の活動支援策ワーキンググループ」に参画し、民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりに向けて、具体的な取組を検討しました。

ウ 指定都市社協・民児連連絡協議会の開催

令和元年7月18日、19日の2日間で、政令指定都市の社会福祉協議会と民生委員児童委員協議会の代表者により、共通課題について協議・検討を行いました(横浜市民児協との共催)。
参加者数：182名

(4) 共同募金運動への取組強化

【地域福祉課】

地域福祉の推進という共通の目標のもとに共同募金会と連携し、企業の社会貢献活動やイベント等を通じ、市民の理解と協力を広げる事業に取り組みました。

◆募金実績総額

(単位：円)

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
募金総額	388,974,092	382,423,359	375,678,760
前年度増減	△6,413,123	△6,550,733	△6,744,599

ア オープニングセレモニー・街頭募金

共同募金運動の実施期間の初日である令和元年10月1日(火)にオープニングセレモニーを行いました。また10月2日(水)から11月1日(金)の間に、桜木町駅で協力団体及び本会職員による募金活動を実施しました。

協力団体：14団体

募金実績：220,729円

イ 共同募金PR大使の就任

共同募金運動の認知度を上げるため、令和元年度の神奈川県共同募金PR大使として、野毛山動物園のカグー「ムラリン・ミドリ」を任命しました。毎年、10月には就任式、3月には実施報告会を開催していますが、今年は台風と新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。募金の協力依頼を行うとともに、別途委嘱状、感謝状をお渡ししました。

ウ 共同募金配分金運営委員会の開催

共同募金配分金の透明性を確保し適切な運営を図るため、共同募金配分金運営委員会を2回(内1回は書面審議)開催し、本会共同募金配分金の使途について審議しました。



オープニングセレモニーの様子



神奈川県
共同募金PR大使

重点取組5 社協の発展に向けた運営基盤の強化

5-1 調査・研究・企画および広報機能の強化 《重点》

(1) 調査・研究

【企画課】（共同募金）205千円 [1,947千円]

全国的な動向や新たな制度、先駆的な活動及び時事に応じた課題等について、積極的な情報収集を行うとともに、本会の具体的な取組方策について、関係部署・機関との検討や事業の協働実施を行いました。

ア 長期ビジョン2025 中期計画の策定

長期ビジョン2025の実現に向け、前中期計画（2014～2018年度）の成果と課題を踏まえて新たな中期計画（2019～2023年度）を策定しました。

《中期計画に位置づけられた事業・取組》

- 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業（身近事業）の推進
- 地域の支えあい活動のための担い手育成
- 地区社協支援の強化
- 権利擁護の推進（権利擁護事業・成年後見制度利用促進）
- 横浜市障害者後見的支援制度の推進
- 幅広い福祉教育（啓発）の実施
- 福祉保健従事者の育成
- 部会を超えた課題解決の仕組みづくり
- 地域活動財源確保の取組強化
- 災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備
- 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進

イ 社会福祉法人の「地域における公益的な取組」に向けた支援（地域協議会の実施）（再掲）
社会福祉法の改正にともなう社会福祉法人の「地域における公益的な取組」（地域貢献活動）の推進に向け、各法人が地域公益事業に取り組む際に地域の関係者から意見聴取を行う「地域協議会」を横浜市との協働により実施しました。

開催日：令和元年6月3日（月）

内容：（ア）平成30年度決算における社会福祉充実計画の策定状況

（イ）横浜市内における社会福祉法人・施設の「地域における公益的な取組」実施状況

（ウ）先進事例の報告

参加者：（ア）地域協議会委員 8人

（イ）傍聴者 22人

ウ 新たな政策や全国的な動向の情報収集

包括的相談・支援体制の全国展開に向けた検討等、制度・施策の状況について情報収集・共有を行い、本会としての対応を検討しました。

(2) よこはま地域福祉フォーラムの開催

【企画課】（会費、市補助金、広告料収入、共同募金等）2,294千円 [4,131千円]

普段の暮らしの中で進められている“横浜らしい支えあいの地域活動”を広く発信し、地域の皆さまや支援者とともに共有することで、地域活動のさらなる活性化につなげていくことを目的として、第5回よこはま地域福祉フォーラムを開催しました。



ア 第5回 よこはま地域福祉フォーラム

～育まれる縁～ の開催

開催日：令和2年1月30日(木)

場 所：関内ホール

参加者：延べ1,458人

内 容：【基調講演】ひとりぼっちにしないまちづくり
～地域で育む 子どもたちに寄り添う～

講師：幸重 忠孝 氏

(こどもソーシャルワークセンター理事長)

【分科会】 テーマに沿って2分科会を設定しました。

イ 「よこはま地域福祉フォーラム」プロジェクトの実施

よこはま地域福祉フォーラム開催に向けたプロジェクトを実施しました。

・プロジェクト(6回)：令和元年5月～令和2年2月

ウ 発表事例の集約と事例集の作成

よこはま地域福祉フォーラムで発表された取組事例を集約し、蓄積するとともに、内外に広く伝えることを目的として報告書を作成しました。



(3) 広報事業

【企画課、市民活動支援課】

(広告料収入、共同募金、市指定管理料、会費) 8,861千円 [7,853千円]

本会の活動や福祉の取組について広く紹介するため、広報紙「福祉よこはま」を年4回発行するとともに、ホームページの内容の充実に努めました。

ア 福祉よこはまの発行

(ア) 広報紙の発行

仕 様：A4判8ページ、フルカラー

発行回数：4回(6月、9月、12月、3月)

発行部数：51,500部 点字版・録音版 各100部

配布先：自治会・町内会、地区社協、地区民児協、市内小・中・高等学校、PRボックス、公共施設、市内医療機関、本会会員ほか

特集内容：6月(192号)

まちぐるみで子育てに寄り添う仲間たち

9月(193号)

住み慣れた街で あなたの隣で 共に暮らしていく

12月(194号)

一人ひとりの笑顔のために 私らしい寄付のカタチ

3月(195号)

新たなつながりで まちに広がる支えあい



(イ) 編集委員会の実施

市民に読みやすい福祉・ボランティア活動の広報紙として内容の充実に向け、客観的な意見を伺うため、編集委員会を開催しました。

開催回数：3回

検討内容：発行号に対する講評、次号の企画に関する検討等

イ 新たな情報ツールを活用した効果的な広報の推進

(ア) ブログ、Facebook、Instagram

横浜市ボランティアセンターFacebook	https://ja-jp.facebook.com/yokohamavolunteercenter
知っとこ！荏田ケアプラザ	http://eda.sblo.jp/
めがね橋日記 ～寺尾地域ケアプラザのブログ☆～	http://terao-cp.sblo.jp/

野毛のやまから（野毛山荘）	http://nogeyama.sblo.jp/
ながみちゃん日記 ～東永谷地域ケアプラザのブログ～	http://higashinagaya.sblo.jp/
“ながぴょん”の長津田地域ケアプラザ通信	http://nagatsuta.sblo.jp/
ようこそ、もえぎ野センターへ	http://moegino.sblo.jp/
篠原地域ケアプラザのブログ	http://shinohara-cp.sblo.jp/
横浜市社協 生活支援コーディネーターブログ	http://yoko-seikatsushien.sblo.jp/
豊田地域ケアプラザ とよだより	http://toyodayori.sblo.jp/
Instagram 都筑センター	https://www.instagram.com/tsuzukicenter/

ウ インターネット・ホームページによる福祉保健情報の提供

引き続きホームページによる市民への情報提供を行いました。また、本会各部署からの依頼に基づき、更新をスムーズに行いました。

◆ホームページアクセス数

(単位：件)

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
アクセス数	737, 398	766, 934	848, 947

(4) 出版プロジェクト事業

【企画課】（販売収入）66千円 [1,669千円]

本会組織のネットワークを生かして保有している情報や事業運営のノウハウ、市内の地域福祉推進に向けた取組を伝えることを目的として、本会作成の出版物を販売しました。

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
売上金 (千円)	935	183	78
販売冊数 (冊)	792	572	257

(5) 障害者福祉に関する調査研究事業

【支援センター】（市補助金）427千円 [479千円]

横浜市内在住の特別支援学校等卒業生数は、急激な増加傾向にあり、卒業後の進路先確保が急務となっています。そのため、特別支援学校等在籍生徒の進路結果・希望・予測を調査し、福祉・教育・行政・医療等の関係機関で構成する「進路対策研究会」において調査結果から見えてきた課題を共有し、課題解決に向けた検討を行いました。

ア 「進路対策研究会」の開催

(ア) 特別支援学校等卒業生の進路状況調査の実施

平成30年度進路結果調査 令和元年度進路希望・予測調査

(イ) 卒業生新規受入れ状況調査を横浜市と協働で実施

(ウ) 特別支援学校等と作業所・活動ホーム・障害福祉サービス事業所等連絡会議（ブロック別）の開催（4回）

(エ) 特別支援学校等教員向けに障害福祉に関する研修会の実施（1回実施・1回中止）

※「進路対策研究会」構成校・団体

横浜市内在住の生徒が在籍する国立、県立、市立、私立の特別支援学校・養護学校、フリースクール、サポート校、技能連携校など43校、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、横浜市健康福祉局で構成。事務局は障害者支援センター。

イ 重度重複障害児者の進路と生活支援を考える懇談会（重心懇談会）の実施（中止）

ウ 自閉症児者の支援に関わる懇談会（自閉症懇談会）の実施（中止）

5-2 地域福祉活動財源確保の取組強化 《重点》

(1) 寄付文化の醸成

【市民活動支援課・企画課・財務課】（福祉基金）1,189千円〔283千円〕

市民や活動団体、企業等に、寄付の用途や成果を分かりやすく伝えるとともに、寄付が支えあいの活動のひとつであることを市民に広め、寄付文化の醸成に取り組みました。

ア 共助の層を支える寄付についての啓発促進【新規】

(ア) ふれあい助成金の助成事業に参加する方にインタビューを行い、寄付募集とともにホームページに掲載しました。

(イ) 幅広い方法によって寄付を受け入れるため、クレジットカード決済による寄付の受け入れを行いました。【新規】

(ウ) 寄付月間 (Giving December) *の趣旨に賛同し、寄付月間 2019 の賛同パートナーとなりました。【新規】



* NPO、大学、企業、行政などで寄付に係る主な関係者が幅広く集い、寄付が人々の幸せを生み出す社会をつくるために、12月1日から31日の間、協働で行う全国的なキャンペーン。

イ 寄付文化醸成連携プロジェクトとの共催による啓発活動の実施

平成29年度に締結した「先進NGO/NPO・地域福祉団体寄付文化醸成及びファンドレイジング連携プロジェクト」(以下、連携プロジェクト)に基づき開催された、連携協定会議に参加し、情報交換を行いました。

開催日時	令和元年9月10日(火) 14:00~17:00
会場	ワールド・ビジョン・ジャパン会議室
内容	各団体のファンドレイジングに関する情報交換 新たな連携企画に関するアイデア出し検討
参加団体	(特非)国境なき医師団日本、(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、 (特非)ワールド・ビジョン・ジャパン、(公財)プラン・インターナショナル・ジャパン、 (一社)日本地域福祉ファンドレイジングネットワーク COMMNET 文京区社協、高知市社協、横浜市社協

また、連携プロジェクトの一環ならびに企業の社会貢献活動の一環として、セミナーを開催しました。

開催日時	令和元年10月4日(金)
会場	篠原地域ケアプラザ
内容	「遺言・相続」の基礎知識 「新しい社会貢献のかたち～遺贈～」 「港北区版エンディングノート わた史ノート」
参加団体	(特非)国境なき医師団日本/三菱UFJ信託銀行(株)
参加者	21名

開催日時	令和元年10月16日(水)
会場	もえぎ野地域ケアプラザ
内容	「遺言・相続の基礎知識」 「新しい社会貢献のかたち～遺贈～」
参加団体	(特非)ワールド・ビジョン・ジャパン/三井住友信託銀行(株)
参加者	13名

開催日時	令和元年 12月6日 (金)
会 場	豊田地域ケアプラザ
内 容	「寄付と遺贈のアレコレ」 「遺言・相続のお話」
参加団体	(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン／三井住友信託銀行 (株)
参加者	13名

荏田地域ケアプラザで予定の終活セミナーは延期

ウ 寄付・遺贈に関する総合相談機能の設置【新規】

本会以外への寄付・遺贈に関する相談に総合的に対応するため、「寄付と遺贈の相談窓口」を横浜市ボランティアセンター内に設置しました。

あわせて幅広い相談に対応できるよう信託銀行と協定を締結しました。



エ 新たな寄付活用の検討【新規】

事業を特定した寄付募集 (見え寄付) として「障害のあるお子さんとそのご家族のための幸せオーラ写真撮影会」を企画し、当該事業への寄付を募集しました。

寄付実績：265,100円



オ 「寄付者へのフォローアップ」の強化

区社協寄付担当者を対象に、これまで市社協が行ってきた寄付者へのフォローアップの取組方法について研修を行いました。

カ 積極的な広報活動の展開

様々な市民・団体・企業からいただいた寄付や、寄付を活用した本会の取組について広く伝えていくため、本会広報紙、寄付報告書、SNSを活用し、周知しました。

また、寄付者へ寄付受領者の感謝の意が直接届く機会をコーディネートしたり、贈呈式の様子を伝える「ぜんぎんにゆーす」を館内掲示するなどの取組を行いました。



寄付者と受領者による贈呈式 (Facebook から)



寄付贈呈式の様子を伝える「ぜんぎんにゆーす」

(2) 各種基金や善意銀行の運営

【市民活動支援課・企画課・総務課】（福祉基金、繰越金）331千円〔731千円〕

善意銀行（金銭・物品）、よこはま あいあい基金、障害者年記念基金、福祉基金を運営し、寄付を受け付けるとともに、寄付者に感謝の意を伝える活動を推進しました。

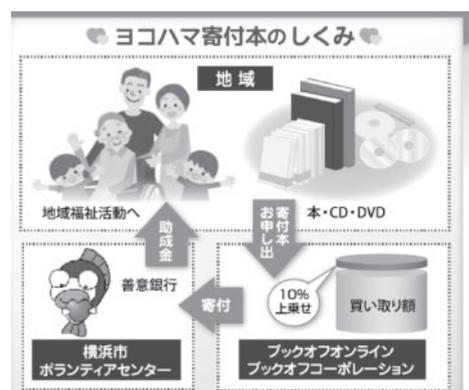
また、本会の活動への理解者を増やし、財政的な支援をいただくため、賛助会員の募集を行いました。

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
善意銀行（金銭）	件数（件）	27	31	39
	金額（千円）	7,817	6,460	5,624
善意銀行（物品）	件数（件）	39	30	30
	金額（千円）	1,457	4,090	33,780
よこはま あいあい基金	件数（件）	8	20	11
	金額（千円）	2,066	75,913	1,223
障害者年記念基金	件数（件）	23	26	22
	金額（千円）	8	10	35
福祉基金	件数（件）	8	10	35
	金額（千円）	2,958	62,073	2,182

ア ヨコハマ寄付本による寄付の受付

「読み終わった本」の有効活用を通して、品物の買取金額が寄付になるヨコハマ寄付本により、寄付を受け付けました。また、ブックオフコーポレーション株式会社と提携し、売り上げに10%を上乗せして善意銀行へご寄付いただきました。

善意銀行		R 元実績
社会福祉一般のために	受付冊数(冊)	20,776
	金額（円）	335,748
児童福祉のために	受付冊数(冊)	4,109
	金額（円）	139,791
障害者福祉のために	受付冊数(冊)	2,302
	金額（円）	21,048
高齢者福祉のために	受付冊数(冊)	1,258
	金額（円）	10,844



イ 賛助会費

本会の活動を理解し、財政的に支援いただきました。

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
加入者数	団体（団体）	20	23	19
	個人（人）	31	34	27
会費	団体（千円）	160	110	190
	個人（千円）	88	46	100

5-3 災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備 《重点》

【総務課・市民活動支援課・施設福祉課・施設管理担当】

（共同募金・会費）881千円〔2,545千円〕

(1) 災害時初動対応マニュアルの策定

事業継続計画の整備とあわせ、災害発生時の職員安否確認や施設の被害状況確認など、初動対応を円滑に行えるよう災害時初動対応マニュアルを策定しました。

また、発災時の初動を円滑に行えるようにするため、組織全体で参集訓練を実施し、参集体制の把握に努めました。

(2) 事業継続計画の更新

被災時における必要な業務の継続や通常業務の早期復旧を目指して策定した事業継続計画（地震編）が適切に運用できるよう、前回改正以降に開始した新規事業含めた災害時優先事業の再整理を行いました。

(3) 他都市社協との連携強化

「関東甲信越静岡ブロック都県・指定都市社会福祉協議会災害時相互支援に関する協定」及び「神奈川県・市町村社会福祉協議会における災害時支援に関する協定」に基づき、平時及び災害時の業務連携を行いました。

なお、令和元年9月～10月に発生した風水害被害では、千葉県南房総市・神奈川県相模原市・長野県長野市の3か所の現地災害ボランティアセンターの運営支援のため職員派遣を行い、本会は次の災害ボランティアセンターの運営支援を担当しました。

ア 派遣先

- (ア) 南房総市災害ボランティアセンター
- (イ) 相模原市災害ボランティアセンター 津久井地区センター
- (ウ) 長野市北部災害ボランティアセンター

イ 派遣期間

- (ア) 9月20日～10月11日、10月15日～10月27日
※途中、台風19号の影響により派遣休止期間有。
- (イ) 10月29日～11月16日
- (ウ) 11月30日～12月16日

ウ 派遣職員数

- (ア) 13名
- (イ) 5名
- (ウ) 4名

(4) 施設会員を対象とした情報収集と提供

高齢福祉部会において「災害対策プロジェクト」を設置し、地域ケアプラザ分科会、行政とともに、災害時の施設会員間の連携・協力・相互支援の仕組みの構築に向けて協議しました。

高齢福祉部会地域ケアプラザ分科会において、台風19号の被災後、区役所からの指示や福祉避難所設置状況について調査を行い、結果を基に風水害や大雪時の地域ケアプラザの対応について横浜市と協議しました。（再掲）

災害対策プロジェクトの開催（5回）

- 内 容：高齢施設における緊急入所の運用に伴う課題整理
福祉避難所情報共有システムを使用した訓練について

アンケート調査の実施

- 名 称：台風19号におけるケアプラザの対応及び区役所からの指示について
- 対 象：市内地域ケアプラザ（138館）
及び特別養護老人ホーム設置地域包括支援センター（3館ヒアリングのみ）
- 回収率：92%（127館）

5-4 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進

(1) 人事考課、人事異動及び研修の実施

【総務課】（市補助金、受入研修費等）2,474千円〔2,345千円〕

「人材育成計画」に基づき、人事考課、人事異動、研修を効果的に連動させた取組を進めました。新任職員から管理職員まで計画的かつ重層的な人材育成を進めるとともに、職務を通じた育成を中心とし、職務を離れて行う育成と自己啓発の3つが効果的に実施できる育成体制を推進しました。

管理職については、求められる役割の理解を深め、職務遂行に必要なマネジメント力を強化するため、階層別に研修を実施しました。副部長級に対しては、折衝・交渉力等について、課長級に対しては、マネジメント概論や問題設定・解決について演習等を交えた研修を実施しました。

主任職員に対しては、主任職員の責務と役割や組織活動の基本、進捗管理のポイント等について、演習等を通して学ぶ研修を実施しました。

ア 職務を通じた育成（OJT：On the Job Training）の推進

（ア）職員人事考課・管理職「目標によるマネジメント」（MBO）の推進

職務を通じた育成の一環として、全常勤職員を対象に、所属及び担当業務における具体的な目標の設定と振り返りの面談（所属ごと：中間期・期末期）を義務づけ、個々の職員の育成と組織全体の成長を目指して、職員人事考課及び管理職のMBOを実施しました。

（イ）新人育成リーダー制度による採用1年目職員に対する育成

職場に配属された採用1年目職員に、先輩職員（新人育成リーダー）がOJT担当者として育成指導を行う「新人育成リーダー制度」により、新任職員の育成を行いました。

イ 職場を離れて行う育成（Off-JT：Off-the Job Training）の推進

組織の基盤強化を目指した職員階層別の基幹研修を実施するとともに、専門性や組織力向上のための課題別、業務別の実務研修を実施しました。社会人経験の浅い新採用職員を対象に、前向きに仕事に取り組むことができるように振り返りの場を設けました。

また、全国規模研修や県域等で開催される研修について、指名による派遣を実施しました。

◆主催研修

	開催回数	日数	受講者数
基幹研修 職員全体研修、人権研修、コンプライアンス研修、階層別研修（新任、新人育成リーダー、2級職員、主任、管理職）、地域福祉実践力向上研修	26	36	1,211
実務研修（課題別） 苦情解決研修、ハラスメント防止研修、個人情報保護研修、労務管理研修（管理職・労務担当者向け）、2級在籍5年以上対象文書・経理研修など	17	17	603
実務研修（業務別）／各所管職種別・業務別プログラム （センター・プラザ、区社協、あんしんセンター・福祉教育・ボランティア担当 など）	50	90	1,239

◆外部研修への職員派遣

	開催回数	日数	受講者数
全社協・県社協・横浜市主催研修	6	16	8
社会福祉士実習指導者講習会	1	2	7

ウ 自己啓発（SD：Self Development）の支援

◆資格取得支援

（単位：人）

	受講者数
社会福祉主事任用資格通信課程 主任介護支援専門員研修・更新研修、介護支援専門員実務研修・更新研修	17

エ 地域ケアプラザ等の職員確保・定着に向けた取組について

人材確保・定着が課題となっている地域ケアプラザ等（野毛山荘含む）において、介護保険関連事業で雇用している職員の処遇改善を図り、持続可能な運営を目指して、令和元年度から介護保険事業の専門職（介護主事）を導入しました。

オ 障害者雇用の促進

障害がある人もない人も共に働く環境づくりに取り組み、障害者雇用の促進するため、採用ルートの拡大に向けて就労移行支援事業所等への訪問や障害者を対象とした職員採用の実施、障害者雇用促進担当者連絡会及び障害者雇用促進に向けた勉強会の開催等を行いました。

5-5 横浜市地域福祉保健計画の推進

(1) 第4期横浜市地域福祉保健計画の推進

【企画課・地域福祉課】（会費）664千円[3, 129千円]

本会の地域福祉活動計画と一体的に策定した第4期横浜市地域福祉保健計画について、策定・推進委員会等を通じて市域での取組を推進しました。



- ア 横浜市地域福祉保健計画 策定・推進委員会への参加
横浜市が開催する横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会に共同事務局として参加しました。
開催日：第1回 令和元年10月30日（水）
内 容：第4期横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会分科会3の実施結果について
第4期横浜市地域福祉保健計画推進に向けた取組について
令和元年度 区地域福祉保健計画の推進状況について
横浜市地域協議会の実施結果について など

イ 分科会の実施

第4期横浜市地域福祉保健計画の推進に向け、重点的に取り組むべきテーマについて検討を行うため、分科会を実施しました。

(ア) 分科会3「権利擁護を必要とする人たちへの支援について」

開催日：令和元年9月12日（木）

令和2年1月23日（木）

- 内 容：中核機関の機能・役割について
区協議会の機能・役割について
横浜市にふさわしい地域連携ネットワークについて
令和2年度の成年後見利用促進に関する取組について

ウ 区計画策定支援（再掲）

各区で取り組んでいる地域福祉保健計画の推進において、区社協職員が区計画事務局としてのスキルを身につけ、地区別計画支援チームにおいてもリーダーシップを発揮できるよう、区域研修の開催等を通じて区社協を支援しました。

- ・第4期横浜市地域福祉保健計画講演会（1回）
- ・区地域福祉保健計画担当者会議の開催（1回）

エ 横浜市との共同事務局

横浜市地域福祉保健計画の推進にあたり、横浜市健康福祉局と共同事務局を担い、計画策定・推進委員会開催に関する協議等を行いました。

（定例会議開催回数：8回 内容：第4期市計画の推進に向けた検討事項等）

(2) 地域協議会の実施（再掲）

社会福祉法の改正にともなう社会福祉法人の「地域における公益的な取組」（社会貢献活動）の推進に向け、各法人が地域公益事業に取り組む際に地域の関係者から意見聴取を行う「地域協議会」を横浜市と協働し、横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会のテーマ別検討会に位置づけて実施しました。

開催日：令和元年6月3日（月）

- 内 容：（ア）平成30年度決算における社会福祉充実計画の策定状況
（イ）横浜市内における社会福祉法人・施設の「地域における公益的取組」実施状況
（ウ）先進事例の報告

参加者：（ア）地域協議会委員 8人

（イ）傍聴者 22人

5-6 移動情報センター事業の推進

(1) 移動情報センター設置に関わる支援

【地域福祉課】（市委託料）146,745千円〔142,514千円〕

横浜市障害者プランに基づく、移動についての情報の収集・発信及び相談・調整、人材発掘・育成等を行う移動情報センター運営等事業を各区社協に委託し、会議への参加や情報共有・発信を通じた支援を行いました。また、各区のガイドボランティア登録状況や支援活動実績をとりまとめ、適切な事務執行を支援しました。

(単位：件)

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
相談件数	2,686	2,964	3,053
調整件数	41,246	40,727	40,220

ア 移動情報センター運営の支援

各区社協と業務委託契約を締結し、移動情報センター事業を実施しました。本会では、市域全体の移動情報センター事業の推進、運用のため、横浜市と連携しながら情報提供などの支援を行いました。

イ 担当者会議・コーディネーター連絡会の開催（各年1回）

各区社協の相談・調整機能や区社協間の連携の強化、事業実施状況について情報共有するため、担当者会議・コーディネーター連絡会を開催しました。

ウ 研修の実施（年3回）

相談対応のスキル向上や関係機関との連携を深めるため、主にコーディネーターを対象とした研修をボランティアセンターと共催で実施しました。

(単位：人)

	日時	内容	講師	受講者数
1	令和元年 5月22日(水)	新任担当職員向け研修	健康福祉局障害福祉課職員 本会地域福祉課職員	22
2	令和元年 12月6日(金)	障害当事者やその家族を取り 巻く環境への理解	中野 敏子 氏 (一般社団法人みつ蛭 代表理事)	47
3	令和2年 1月23日(木)	面接技法について	小野 智明 氏 (横浜創英大学子ども教育 学部 教授)	43

エ ガイドボランティア事務取扱の支援

ガイドボランティア事業とは、事務取扱団体としての区社協に登録されたガイドボランティア支援対象者の支援活動に対し、ボランティアへ奨励金を支給する事業です。

各区が担うガイドボランティア事業の実績をとりまとめ、適切な事務執行を支援しました。

5-7 外出支援サービス事業及び区社協送迎サービス事業の支援

(1) 外出支援サービス事業の実施

【地域福祉課】（市委託料）66,249千円〔64,877千円〕

一般公共交通機関の利用が困難な在宅の高齢者・難病患者が、通院や福祉施設・行政機関等での手続き等を行う際、ボランティアが運転する福祉車両等による送迎を実施し、外出する機会を提供しました。

ア 外出支援サービスの実施

安定した事業実施に向けて、各区社協の連絡調整、事故防止対策の取組等を行いました。

◆利用実績（高齢者・難病患者）

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
利用件数（件）	15,564	12,775	10,284
登録者数（人）	3,323	3,029	1,857

イ 担当国会議の実施（2回）

担当国会議を開催し、各区での送迎サービスの運行管理や取組における情報交換、安全運転に関するグループワークなどを行いました。

5-8 生活福祉資金貸付事業の推進

(1) 生活福祉資金貸付事業 【地域福祉課】（県社協委託料）125千円 [127千円]

低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯を対象に生活福祉資金の貸付を通じて、世帯の自立を支援しました。本会では、横浜市や県社協との連絡調整を行いました。

ア 生活福祉資金担当国会議の開催（中止）

担当国会議を開催し、生活福祉資金の事務についての確認を行うとともに、各区の実施状況等を共有する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となりました。

◆貸付実績

（単位：件）

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
総合支援資金	0	1	2
福祉資金	44	92	91
教育支援資金	687	676	696
緊急小口資金	44	34	70
不動産担保型生活資金	9	11	10
臨時特例つなぎ資金	0	0	0
計	784	814	869

イ 生活福祉資金新任民生委員研修会の開催

民生委員一斉改選に伴い、新任民生委員を中心に生活福祉資金貸付制度の理解を深め、相談・支援を円滑に行えることを目的に研修会を開催しました（参加者394名）。

5-9 効果的な助成金制度の構築・実施

(1) よこはま ふれあい助成金の実施

【市民活動支援課】（善意銀行、各種基金）113,950千円 [111,604千円]

身近な地域での助け合い活動や障害当事者活動の継続実施の支援、新たな課題に対応する住民主体の活動を促進するため、助成制度を通じた団体活動の支援を行いました。ふれあい助成金<区社協受付分>の基準を統一して2年になり、集いの場を中心とした活動の創出への支援を進めました。

ア 「よこはま ふれあい助成金」の円滑な運営

本会受付分として、第4期横浜市地域福祉保健計画に沿った事業に対して助成を行いました。

助成金総額 182,703千円 助成件数 2,280件（区社協、本会受付分合計）

助成区分		助成状況	
		助成件数(件)	助成金額(千円)
区社協 受付分	要援護者支援区分	2,206	174,473
	障害児者支援区分		
	福祉のまちづくり区分		
	健康増進区分		
	新規立上げ区分	54	2,130
市社協 受付分	重点1:地域住民が主役となり地域課題に取り組むための基盤をつくる	上限100万円:2件 上限30万円:13件	5,600
	重点2:支援を必要とする人が的確に支援につながる仕組みをつくる		
	重点3:幅広い市民参加から地域福祉保健の取り組みが広がる仕掛けをつくる		
		障害者グループホーム開設準備事業	5
計		2,280	182,703

イ 助成金を通じた団体活動支援の推進と助成成果の周知

年度途中に助成団体に対して現地訪問を行い、申請事業の進捗確認を行ったほか、現在課題と感じていることについて聞き取り、関係機関の情報提供をしました。

ウ 令和2年度よこはま ふれあい助成金 説明会の実施(再掲)

よこはま ふれあい助成金説明会を開催し、市民活動団体における助成金のあり方や活動資源、助成金財源、助成金申請書の書き方等を伝えました。

開催日時	令和元年11月28日(木)
会場	横浜市健康福祉総合センター
参加者	12団体17名

5-10 市社協運営施設の機能強化

【施設管理担当】(市指定管理料・介護保険料等)

※以下の(1)～(5)の合計額 2,980,854千円 [2,966,936千円]

(1) 地域ケアプラザの委託事業の運営(17施設)

地域包括支援センター事業、地域活動・交流事業、生活支援体制整備事業を行い、日常生活圏域にある福祉保健活動の拠点として、地域における高齢者支援、子育て支援、障害児者支援等に取り組み、地域住民を主体とした地域福祉の推進を支援しました。

ア 地域包括支援センター事業

保健師等・主任ケアマネジャー・社会福祉士の3職種が、地域の総合相談窓口となり地域の方々からの様々な相談に対応しました。また、介護予防のための各種講座の実施、要支援認定者に対する介護予防ケアマネジメント等を通して地域住民の安心した暮らしを支援しました。(単位:件)

	H29実績	H30実績	R元実績
相談・訪問	35,828	36,560	35,391

イ 地域活動・交流事業

地域活動・交流コーディネーターを中心に、会場貸出、自主事業の実施、ボランティア・担い手育成、福祉啓発(教育)等を通して、誰もが自分らしく暮らせる地域づくりを進めました。地域の課題を把握・発掘し、地域住民とともに解決に取り組みました。

	H29実績	H30実績	R元実績
会場利用者（人）	319,807	314,070	254,379
事業実施回数（回）	5,012	4,910	4,177
事業参加者数（人）	108,577	110,788	102,422

ウ 生活支援体制整備事業

担当エリアの高齢者が住み慣れた地域で最期まで暮らしていけるよう、多様な生活支援・介護予防等の活動が継続的に実施されることを目指し、第2層生活支援コーディネーターが中心となり、区社協に配置された第1層生活支援コーディネーターや地域住民・地域組織との協働・連携により地域づくりの実践を進めました。

また、「横浜市社協 生活支援コーディネーターブログ」を毎週更新し、地域住民や企業との取組みなど、第2層生活支援コーディネーターの実践内容を広く発信しました。



エ 地域包括支援センター、地域活動・交流、生活支援体制整備の連携強化

生活支援体制整備事業5年目となり、各職種の役割を意識し、それぞれの力を発揮して地域課題の解決や地域づくりを推進するため、職種間の連携を強化しました。

- (ア) 5職種会議、地域ケア会議、協議体の実施
- (イ) 単位自治会町内会におけるアセスメントから地域課題の共有と解決に向けた取組
- (ウ) 地域住民への啓発活動

(2) 老人福祉センター・地区センターの運営

地域に開かれた身近な交流拠点として基本事業のほかに自主事業を展開し、地域住民の健康と福祉・文化の増進を図りました。

ア 委託事業

- (ア) 老人福祉センター：介護予防事業、大広間・入浴事業、生活相談・健康相談
- (イ) 地区センター：学童期児童向け事業、図書整備・貸出、健康づくり、世代間交流
- (ウ) 共通：趣味・教養講座の実施、関係団体への会場提供、広報紙の発行

		H29実績	H30実績	R元実績
老人福祉センター (5施設)	利用者数（人）	418,790	411,942	373,007
	事業実施回数（回）	1,961	2,106	1,932
	事業参加者数（人）	36,412	51,960	46,559
地区センター (1施設)	利用者数（人）	136,633	136,051	109,936
	事業実施回数（回）	205	229	213
	事業参加者数（人）	8,843	9,604	8,033

イ 地域活動事業

地域の特色に合わせた独自の活動を実施しました。地域の小・中学校とも連携し、体験学習の受入や交流を行い、地域に根ざした取組を実施しました。

ウ 個別課題を抱える利用者への支援

老人福祉センターでは、個別課題を抱える利用者と信頼関係を築き、必要な関係機関へつなぐことを個別支援と捉えています。老人福祉センター職員連絡会にて、各施設における個別支援の事例を共有するとともに、その方の状況により関係機関と連携を図り支援に取り組みました。また、本会運営施設合同で新聞を作成し、老人福祉センターの周知に努めました。

(3) 介護保険制度による施設の経営

地域ケアプラザ及び野毛山荘において、介護保険で定める次の事業を実施しました。

- 通所介護事業・第1号通所事業（横浜市通所介護相当サービス）：17施設
（二ツ橋第二地域ケアプラザを除く）
- 認知症対応型通所介護事業：1施設（東永谷地域ケアプラザ）
- 居宅介護支援事業：17施設（野毛山荘を除く）
- 介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業：17施設（野毛山荘を除く）

ア 通所介護事業・第1号通所事業（横浜市通所介護相当サービス）・認知症対応型通所介護事業

本会の「デイサービス提供方針」に基づき、自立支援・自己選択・重度化防止を推進し、個別支援に重点を置いたサービスを提供しました。法人内での取組について表彰制度(作品賞)を導入し、利用者・職員の意欲向上につながりました。

また、各施設の取組についてデイ新聞や事例集を作成し、積極的に内外へ発信しました。



4 職員の一寸した働きかけが自立支援につながる！

興味や関心事を探る

自立支援の取組を進めるには、本人の興味や関心事を把握することが大切です。しかし、デイサービス利用開始日までに把握できるとは限りません。その場合は、職員がデイサービス利用中のご利用者に、「何に興味や関心事があるか」を探っていきます。

【Aさんの場合】
Aさんは病気により、自ら言葉を発することが少なく、何を聞いても答えていただけなかった状態でした。デイサービス利用開始から約1か月間経ちましたが、Aさんは何事もなく椅子に座っていることが多い状況でした。ところが、個別レクリエーションで「編み物」を始めることになった初日、職員がAさんに「やってみますか」と声掛けしたところ、「私、得意だったのよ!!」と答えられ、毛糸と編み棒を持って編み物を始めました。そればかりか、他のご利用者にも「編み物」を教え始めたのです。正に私達が進めている「自立支援」の動きになっていったのです。今後、Aさんには「編み物」を通じて、できることを増やしていけるように、支援していきます。

(単位：人)

	H29実績	H30実績	R元実績
通所介護利用者数	120,127	121,811	120,756
第1号通所利用者数	19,350	18,799	18,671

イ 居宅介護支援事業

自立支援の視点に基づいたケアマネジメントを行い、医療機関や地域との関係づくりも進め、在宅生活を継続できるよう支援しました。また、要介護認定調査を受託しました。

	H29実績	H30実績	R元実績
居宅介護支援担当件数（人）	26,268	27,013	26,000
要介護認定調査件数（件）	1,468	1,585	1,000

ウ 介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業

利用者が、自身の目標達成に向け、意欲的に生活ができるよう適切な介護予防サービス支援計画書を作成し、要介護状態にならないよう支援しました。

(単位：件)

	H29実績	H30実績	R元実績
介護予防支援担当件数	41,817	43,546	46,028

エ 職員育成

通所介護事業において、認知症介護実践者研修へ計画的に職員を派遣し、新たに6人が修了しました。また年間計画どおり、職員の資質向上のため、非常勤職員を含めた専門職研修、新任研修等を実施しました。居宅介護支援事業については、公正中立に基づいた自立支援に資するケアプラン作成の研修を開催しました。

(4) 生活援助員派遣委託事業の運営

地域包括支援センター内に生活援助員を配置し、当該エリア内の横浜市高齢者用市営住宅等に暮らす当事業利用高齢者に対し、必要に応じて地域包括支援センターと連携を図りながら相談・安否確認・緊急対応を行いました。

- ア 実施施設及び対象住宅（2施設／2住宅）
 横浜市上白根地域ケアプラザエリア／グリーンヒル上白根
 横浜市長津田地域ケアプラザエリア／長津田スカイハイツ

イ 主な業務内容

- (ア) 生活に関する相談及び助言
 (イ) 各戸訪問及び緊急通報装置の運用等による安否の確認
 (ウ) 緊急時の対応
 (エ) 関係機関等との連絡

(単位：件)

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
安否確認	3,291	3,007	2,993
相談	169	215	283
緊急対応	41	21	8

(5) 施設の運営支援

各運営施設がその機能を発揮し質の高いサービスを提供できるよう、環境整備や連絡調整を行い、施設の安定的な運営を支援しました。

- ア 施設長会議開催
 館長・所長会及び経営検討会を毎月開催し、事故・苦情や介護保険事業の実績等を共有して、施設の安全と安定的な運営を進めました。
- イ 各職種職員連絡会開催
 職種ごとの職員連絡会を開催し、研修開催や各部門における課題について検討しました。
- ウ 苦情・事故等の対応・検証
 運営施設における苦情や事故が生じた際には、必要に応じて施設を訪問して対応支援を行いました。
- エ 業務支援
 介護保険事業にかかる情報収集や届出支援等を実施しました。

◆会議・連絡会等の実績

(単位：回)

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
館長・所長会	12	12	11
経営検討会	13	13	10
老人福祉センター所長会	6	6	5
老人福祉センター職員連絡会	6	6	5
生活支援コーディネーター連絡会	7	8	6
地域活動・交流コーディネーター連絡会	11	9	6
地域包括支援センター職員連絡会幹事会	9	10	9
居宅介護支援担当者会議	9	5	5
通所介護幹事会	4		
通所介護リーダー会議	12	10	9

(6) 横浜あゆみ荘事業

【支援センター】（市指定管理料・利用料収入他）245,660千円 [221,946千円]

障害児者とその家族等が安心して宿泊し、研修・交流の場としてより使いやすく満足して利用できるように客室、浴室、トイレ等の修理、老朽化した備品の交換等を行うなどによりサービス向上に努めました。

自主企画事業では、障害児者の社会参加・余暇活動支援や他団体等との連携によって、地域密着をより意識した事業を実施しました。障害の啓発事業として、フォトグラファーと連携し、「障がいのあるお子さんとそのご家族の幸せオーラ写真展&happy フォト展」を開催しました。

レストランは、9月から厨房の全面改修を実施し、設備と備品を一新しました。この間、食事メニューの見直しを行い、ソフト食の導入を進めるとともに、お子様向けや季節もののメニューを新規に設定し、より幅広い年齢層に利用いただけるように工夫しました。2月17日から営業を再開し、翌18日にリニューアルオープンセレモニーを行いました。レストランの営業再開を広く知っていただくため、23日・24日のランチ営業に100円特製カレーの販売を地域に周知し、2日間で298名の利用となりました。

エレベーターと客室の污水配管の改修も行い、より安心安全な施設整備を実施しました。

ア 宿泊・休憩の利用状況

		H29実績	H30実績	R元実績
宿泊	利用者数(人)	7,581	7,896	5,763
	稼働率 (%)	63.9	65.9	61.0
休憩	利用者数(人)	2,276	2,033	1,529
	稼働率 (%)	13.1	13.0	13.3

※R元年度はレストラン厨房改修を行い半年間近くレストランが休業したこと及び3月1日から新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館となったことにより、利用者数が減少しました。

イ 自主企画事業の実績状況

(ア) 障害のある方のためのバスケットボール教室

開催日	令和元年7月28日(日)
講師	横浜ビー・コルセアーズ田渡選手、コーチ、スタッフ 計4人
参加者数	障害のある方29人、介助者(付添い)19人 計48人

(イ) 第1回てつなぎまつり

(主催：てつなぎつづき、協力：横浜あゆみ荘)

開催日	令和元年8月26日(月)
参加者数	障害のある方、支援者、地域の方々等総数212人

(ウ) 障害のあるお子さんとそのご家族のための親子で折り紙を楽しむ幸せオーラ写真撮影会

開催日	令和元年8月28日(水)
フォトグラファー	後藤 京子 氏
折り紙講師	大家 雅子 氏
参加者数	10家族(障害のあるお子さん10人、保護者11人、兄弟児4人 計25人)

(エ) 障害のある人を支援するボランティア講座
 (主催：都筑区社協、協力：横浜あゆみ荘)

開催日	第1回：令和元年10月18日(金) 第2回：令和元年10月30日(水)
内容	第1回：視覚障害について/精神障害について 第2回：肢体不自由について/知的障害について
参加者数	第1回：12人 第2回：8人

(オ) 障害のある方向け研修会「勉強しようお金のこと～だいじなお金の使い方・護り方～」
 (主催：横浜あゆみ荘、共催：一般社団法人ゆうちょ財団)

開催日	令和元年10月26日(土)
講師	江國 泰介 氏 (社会福祉士)
参加者数	障害のある方20人、介助者(付添い者)7人

(カ) 障害のあるお子さんとそのご家族の幸せオーラ写真展&happy フォト展

開催日	令和元年11月11日(月)～12月9日(月)
フォトグラファー	後藤 京子 氏

(キ) てつなぎつづき交流会 第6回ボッチャ大会
 (主催：てつなぎつづき、協力：横浜あゆみ荘)

開催日	令和元年12月12日(木)
参加者数	94人(障害者60人、支援者34人)

(ク) 福祉職員キャリアパス対応障害研修課程Ⅲ 中堅職員研修2コース
 (主催：ウィリング横浜、協力：横浜あゆみ荘)

開催日	令和2年2月6日(木)、7日(金)
参加者数	11人

(ケ) 上手に唄おう！カラオケ教室～大好きな曲を上手に歌って自慢しよう～

開催日	令和元年11月23日(土)・24日(日)・30日(土) (3回開催)
講師	柳瀬 寛 氏 (日本アマチュア歌謡連盟みなとみらい横浜支部支部長・認定講師) 柳瀬 真弓 氏 (日本アマチュア歌謡連盟みなとみらい横浜支部事務局・認定講師)
参加者	38人(参加者27人 付添い11人)

(コ) くずがやゆめひろば (実行委員会、葛が谷地域ケアプラザ、都筑区社協共催)

開催日	① 令和元年9月1日(日) 事前説明会&顔合わせ ② " 9月8日(日) くずがやゆめひろば ～水遊び&流しそうめん@まんまるプレイパーク～ ③ " 9月12日(木) 勉強会・懇談会
内容	学齢障害児余暇支援事業。子どもたちへの活動の他、障害児の親とその居住エリアを担当する民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会との勉強会・懇談会も開催し、障害児世帯と地域の担い手との関係づくりを行いました。
参加者	① 31人 ② 41人 ③ 45人

(サ) ハッピーアワー 横浜あゆみ荘カラオケ会 (葛が谷地域ケアプラザ共催)

開催日	① 令和元年6月15日(土) ② 令和元年11月9日(土)
内 容	青年障害者余暇活動支援事業。青年障害者の皆さんの交流と余暇活動支援を目的に、横浜あゆみ荘大広間(宴会室)において通信カラオケを使用したカラオケ会を開催しました。
参加者	① 10人 ② 12人

ウ その他

障害の啓発事業として横浜市ボランティアセンターと共催で、事業を特定した寄付(見え寄付)により「障害のあるお子さんとそのご家族のための幸せオーラ写真撮影会」を令和2年3月14日に予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としました。

5-11 災害時のボランティアコーディネーター機能の推進

【市民活動支援課】

(1) 横浜市災害ボランティア支援センターの運営準備

災害時に備えた関係団体・機関等の協力支援体制の確立に向け、横浜災害ボランティアネットワーク会議と連携し災害時のボランティアネットワークの構築を推進しました。

ア 横浜市災害ボランティア支援センターの設置・運営に関わる整備

災害ボランティアセンター運営や災害ボランティア活動推進のため、市民セクターよこはまやガールスカウト横浜市連絡協議会等と、今後の連携に向けた検討を行いました(再掲)。

また、災害時を想定した連携体制の確認や必要に応じた速やかな横浜市災害ボランティア支援センターの設置のため、横浜市所管局との協議を行いました。

イ 災害ボランティアコーディネーターの育成

災害ボランティアセンター運営に必要な視点やスキルの習得を目的として、コーディネーター向けにICT(情報技術)訓練を実施しました。

開催日時	令和元年11月21日(木) 18:30~20:30
会 場	横浜市健康福祉総合センター
講 師	内田 理 氏(東海大学 情報理工学部 情報科学科 教授)
内 容	SNSツイッターを利用した【DITS・DIM S】情報システム~簡単にできるSNS情 報システム~
参加者	41人



DITS 研修会の様子

(2) 区災害ボランティアセンターの運営体制の構築

災害時に備えた関係団体・機関等の協力支援体制の構築へ向け、横浜災害ボランティアネットワーク会議と連携し各区の体制整備の支援を行いました。

ア 区災害ボランティア担当者会議および研修会の開催

水害時の災害ボランティアセンター運営について学ぶため、研修会を開催しました。研修会終了後、担当者間で水害時に想定されることについて情報交換を行いました。

開催日：令和元年9月6日（金）

場 所：横浜市健康福祉総合センター

講 師：小川 耕平 氏

（全国社会福祉協議会 地域福祉部 全国ボランティア・市民活動振興センター副部長）

参加者：23人

イ 各区災害ボランティアセンター間の協力体制の構築

(ア) ブロック別区災害ボランティアネットワーク連絡会の実施

横浜市内18区をA～Dの4つのブロックに分け、ブロック別区災害ボランティアネットワーク連絡会を実施することで、区災害ボランティアネットワーク間の横のつながりづくりを進めました。

<参考> Aブロック：鶴見区・神奈川区・西区・中区・南区

Bブロック：港南区：磯子区・金沢区・戸塚区・栄区

Cブロック：保土ヶ谷区・旭区・泉区・瀬谷区

Dブロック：港北区・緑区・青葉区・都筑区

(イ) ブロック別区災害ボランティアネットワーク連絡会への助成

区域を越えた連携を強化するため、ブロック別連絡会開催にかかる経費を助成しました。

ウ IP無線機を活用した通信訓練の実施

災害時の通信手段の確保を目的に、平成29年度に市社協及び18区社協で整備したIP無線機を活用し、電話が使えないことを想定した通信訓練を実施しました。

（18区一斉訓練4回、区ごと個別訓練1区）

5-12 運営基盤強化に関わるその他の事業

内部管理体制の基本方針に基づく本会の運営基盤の強化や法人ガバナンスの確保、リスク管理体制の強化等を図りました。

また、市民の期待に応え、信頼される組織として地域の福祉活動をより一層推進することを目的として、コンプライアンス推進に向けた取組強化を進めました。

あわせて、ITを活用した情報の共有・管理体制の強化を進めました。

(1) 内部管理体制の整備

【総務課・財務課】

ア 経営に関する管理体制

(ア) 職務執行体制の確保

適切な業務執行が行われるよう、理事会、評議員会及び各種委員会等を適宜開催し、事業運営及び役職員の適切かつ迅速な職務執行体制を確保しました。

(イ) 監査体制の確保

監査体制の確保として、経営組織管理体制及び財務規律を強化し、効率的かつ適切な業務執行を行うことを目的に、監事監査及び会計監査人監査を実施しました。

イ リスク管理に関する体制

法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重大なリスクや、業務執行上のリスクに対し、各種規程の遵守や、職員への研修等を通じて、適切なリスク管理体制の確保に取り組みました。

また、情報管理体制の強化として、新グループウェアの全部署へ導入や各種業務システム

の整備と更なる活用等により、効率的な情報共有を推進するとともに、適切な情報管理体制の確保に取り組みました。

ウ コンプライアンスに関する管理体制

コンプライアンス推進委員会等を通じ、部門を超えたコンプライアンス推進の取組の検討を行い、部長職をコンプライアンス研修推進者として任命する等、組織全体の推進体制を強化しました。

(ア) コンプライアンス推進体制の強化

職員一人ひとりが高い倫理観を持ち、コンプライアンスを意識し、主体的にコンプライアンス向上にむけた取組が行えるよう、職員全体研修、外部講師による研修、階層別研修、職場研修を重層的に実施しました。

(イ) 内部監査の実施

事務・事業の適正化や事件・事故の未然防止を目的に、各職場における自己点検と監査チームによる業務監査、会計監査を実施しました。また、事前通知なし運営施設・区社協事務点検を実施しました。

(ウ) 事件・事故情報、ヒヤリハット等の共有

各職場で発生した事件・事故、事務処理ミスについて、組織全体での定期的な共有や原因分析・対策を行い、再発防止に努めました。また、事件・事故、事務処理ミスを未然に防止し、日常的に職員全体の意識醸成を図るため、ヒヤリハット事例の共有を行いました。

(エ) 苦情解決等の取組

ご意見箱・窓口満足度調査や苦情解決の取組を進め、市民や利用者が意見や要望を出しやすい環境づくりに努めました。また、苦情解決研修を実施した後に、職場での伝達研修を行い、職場全体で苦情等をニーズとして受け止め、利用者の権利擁護、事業・サービスの質の向上につなげるように職員への意識啓発を図りました。

(単位：件)

	H29 実績	H30 実績	R 元実績
事件・事故、事務処理ミス件数	383	339	264
苦情受付件数	35	31	23

(オ) ハラスメント防止の推進

心の健康づくり計画に基づき、管理職を対象としたハラスメント防止研修を行いました。また、ハラスメント相談がスムーズに適切に行えるようにハラスメント相談記録表を改正するとともに、ハラスメント相談員のスキルアップと情報交換のためにハラスメント相談員研修を行いました。ハラスメント相談には適切かつ迅速に対応しました。12月のハラスメント防止月間には管理職会議や衛生委員会等で、ハラスメント防止について周知しました。

(2) 多様性の尊重

職員一人ひとりが国籍、年齢、性別、障害など様々な立場や背景にある多様性を尊重・理解した上で業務に取り組むよう、研修等を実施しました。また、各職場においても個々の事情に配慮しながら相互に協力しあい、意欲や能力を存分に発揮できる職場づくりに取り組み、組織の活性化につなげました。

(3) その他組織運営に関する取組

ア 「協約」の推進

【総務課】

地域福祉の推進に向けた経営基盤の強化に向けて、横浜市と締結した経営に関する方針及び協約を実行しました。

イ 横浜市社会福祉大会の開催（横浜市共催）

【総務課】

永年にわたり福祉活動に携わってこられた方々や団体の功績を讃えるとともに感謝の意を表するため、表彰式典を開催し、併せて記念講演を行いました。

開催日：令和元年10月29日(火)
 会場：関内ホール
 内容：記念講演 テーマ「つながるコミュニケーション～もっとわかりあうために～」
 講師 大島 武 氏（東京工芸大学芸術学部教授）
 式典 市長表彰 受賞者 301人
 本会会長表彰・感謝 受賞者 140人
 参加者：228人

(単位：人)

	H29実績	H30実績	R元実績
社会福祉大会参加者数合計	817	627	669



記念講演



表彰式典

ウ 指定都市社協・民児連連絡協議会の開催（再掲） **【総務課・地域福祉課】**
 横浜市が幹事市となり、指定都市の社会福祉協議会・民生委員児童委員協議会（連盟）が抱える共通課題について協議・検討し、その事業の推進を図ることを目的として開催しました。

開催日：令和元年7月18日（木）、19日（金）

場 所：新横浜グレイスホテル

参加者数：182名（来賓9名、社協56名 民児連59名、横浜市58名）

内容：

1日目 全体会

- ・講演：「2040年における地域の状況予測や今後の動向について」
 厚生労働省老健局総務課 社会援護局 地域福祉課（併任）
 地域共生社会推進室（併任） 課長補佐 石井 義恭 氏
- ・分科会：第1（社協）、第2（社協・民児連）、第3（民児連）の3分科会に分かれて開催
- ・情報交換会

2日目

- ・各分科会報告・市内視察

運営施設事業報告

本項目では、下記のとおり略称等で表示をしています。

5職種＝地域包括支援センター3職種(保健師または経験のある看護師(保健師等)、社会福祉士、主任介護支援専門員)・地域活動交流コーディネーター・生活支援コーディネーター

1層Co＝区社協に配置された第1層生活支援コーディネーター

1 老人福祉センター横浜市野毛山荘

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
老人福祉センター 横浜市野毛山荘	利用者数 (人)	50,703	49,150	47,986
	事業実施回数 (回)	564	487	364
	事業参加者数 (人)	12,498	13,132	11,342

【年度の取組における特記事項】

- ◇高齢者の社会参加・交流の場として、より幅広い年代の多くの方々に満足いただけるよう様々な事業を実施しました。地域開放事業として、「野毛山荘まつり」「敬老ウィーク」「のげ楽タイム」「映画会」、近隣小中学校との交流事業や、今年度は介護予防普及啓発事業として「専門家から学ぶ確かな知識」や企業の協力を得て「スマホ教室」を開催しました。
- ◇赤ちゃんから高齢者まで集える世代間交流の場として「野毛おおひろば」を実施しました。
- ◇併設のデイサービスセンターとの連携を促進するため、老人福祉センターの利用団体有志による演芸披露やボランティア交流会などを開催しました。

2 老人福祉センター横浜市福寿荘

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
老人福祉センター 横浜市福寿荘	利用者数 (人)	135,317	137,628	122,219
	事業実施回数 (回)	435	424	459
	事業参加者数 (人)	12,177	12,994	12,821

【年度の取組における特記事項】

- ◇地域住民の交流及び利用者数の増加を目的に、9月の敬老月間の取組や10月には個人・団体利用者による発表の場として文化祭を開催しました。
- ◇ボランティアによる利用者向け介護予防の体操教室を毎月開催するとともにコーヒーサロン活動に場所を提供しました。今年度は横浜市より予算を獲得し介護予防普及啓発事業にも取組むことができました。
- ◇世代間交流事業は、利用者が小学校に出向いて、書道・算盤・百人一首を児童に指導する「1日体験教室」、七輪を使ってお餅を焼く「昔体験」、児童による来館者向けの「音楽演奏会」等を実施しました。

3 老人福祉センター横浜市晴嵐かなざわ

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
老人福祉センター 横浜市晴嵐かなざわ	利用者数 (人)	58,434	55,370	51,450
	事業実施回数 (回)	380	345	342
	事業参加者数 (人)	8,804	9,085	8,559
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇高齢者が健康でいきいきとした自分らしい生活が続けられるよう、生きがいや仲間づくりを目的とした各種講座を開催しました。健康の維持・増進の視点に立った短期講座を開講し、介護予防の普及啓発に努めました。</p> <p>◇金沢区社会福祉協議会の協力を得て、趣味の教室参加者等にボランティア情報や生活支援情報を提供し、利用者の活動の視点を広げ、地域活動への関心を高めました。</p> <p>◇地域の保育園・小学校・中学校との交流事業に加え、シニアクラブ連合会との共催事業やセンターまつりを実施し、多くの方に施設を周知しました。</p> <p>◇見守りが必要な利用者の情報を職員及びコミュニティスタッフ間で共有しながら、ゆるやかな見守りを実施しました。</p>				

4 都筑センター（老人福祉センター横浜市つづき緑寿荘・横浜市都筑地区センター）

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
老人福祉センター 横浜市つづき緑寿荘	利用者数 (人)	113,623	101,116	91,878
	事業実施回数 (回)	303	330	303
	事業参加者数 (人)	6,016	7,577	6,956
横浜市 都筑地区センター	利用者数 (人)	136,633	136,051	109,936
	事業実施回数 (回)	205	229	213
	事業参加者数 (人)	8,873	9,604	8,033
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇介護予防普及啓発事業「つづきげんき体操」では毎回7～80人が参加者され利用者の健康維持、増進の一助となっています。</p> <p>◇大広間では体操、ヨガ、警察官を講師に招いた「詐欺予防講座」、盆踊り、敬老の祝い「落語会」、近隣保育園児とのふれあい会など、多様なプログラムを実施しました。 年間を通して老人福祉センター、地区センターともに自主事業を多数実施し、概ね好評でした。</p> <p>◇様々な広報媒体を活用し、都筑センターについてPRしました。特にInstagramによる周知は、今までセンターを利用したことのない層へのPRとなり、一般の利用者だけでなく、講師や他の公共施設とのつながりづくりにもなっています。</p> <p>◇「都筑ふれあいの丘まつり」は、ふれあいの丘4施設と等利用団体や地域の有志団体等、多くの方が携わり開催しました。</p>				

5 老人福祉センター横浜市ユートピア青葉

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
老人福祉センター 横浜市ユートピア青葉	利用者数 (人)	72,202	68,678	59,474
	事業実施回数 (回)	444	520	464
	事業参加者数 (人)	9,341	9,172	6,881
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇地域ケアプラザとの複合館であるというメリットを生かし、地域ケアプラザ各部門と連携・協力し、施設全体で地域の課題や利用者ニーズを共有しながら、施設の円滑な運営を確保し、計画的で効果的な事業を展開しました。また、業務実践を通じ、サービスの質のさらなる向上に努めました。</p> <p>◇これまでの「夏の音楽祭」と「もえぎ野まつりの発表会」を統合し、装いも新たに「オータムフェスティバル」として開催し、発表や生きがいづくりの場を提供しました。</p> <p>◇趣味の教室や自主事業の実施に際しては、利用者のニーズ等を踏まえ、参加しやすく魅力的な内容となるよう実施するとともに、来館のきっかけづくり、新規利用者の開拓、既存の活動団体の活性化等に繋がるよう実施しました。</p> <p>◇利用者の加齢に伴う変化により、身体機能や認知機能の低下がみられた際にケアプラザ職員と連携し、早期に必要な支援につなげることができました。また、介護予防の必要性やケアプラザの役割についての周知を行いました。</p> <p>◇地域交流や多世代間交流を目的に「地域ふれあい会」（地区社協主催）、「笑いと感動 落語と津軽三味線（保健活動推進員主催）」等を共催しました。</p> <p>◇安心・安全、快適な利用環境を確保するため、市・区等と連携しながら、施設・設備の良好な維持管理に努めました。</p>				

6 横浜市もえぎ野地域ケアプラザ

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,860	2,523	2,672
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	22,328	22,195	21,623
	事業実施回数 (回)	385	429	345
	事業参加者数 (人)	9,126	8,949	6,980
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇地域の課題を地域住民と一緒に考え、課題解決に向けて取組を行う「もえぎ野あったかネットワーク」において、「つながり」をテーマに①「ボランティアのすそ野を広げるチーム」②「送迎チーム」に分かれ、活動を進めました。取組を通じ、①では、担い手となる新しい人材の発掘が進み、②では、地域の事業所等と連携し外出困難者の送迎支援に繋がりました。</p> <p>◇地域ケアプラザを利用されている福祉保健団体に、福祉保健活動を積極的に行ってもらうため、ボランティア活動の内容や時間等を細かくポイントを絞って情報提供したことで、多くのボランティア活動が生まれました。さらに、地域の福祉施設等へ登録団体の紹介を行い、定期的なボランティア活動につなげることができました。</p> <p>◇認知症サポーター養成講座開催前に、もえぎ野ケアプラザエリアのキャラバンメイト連絡会を開催し、キャラバンメイト主体で内容の検討を行いました。説明時の内容、使用する資料もキャラバンメイトに任せることで、キャラバンメイトの自主性を高めるように意識して支援を行いました。</p>				

7 横浜市潮田地域ケアプラザ

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	3,523	3,112	3,374
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	10,298	9,611	8,320
	事業実施回数 (回)	442	199	192
	事業参加者数 (人)	4,686	2,755	2,731
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇継続している取組として、個別地域ケア会議から広域的な地域ケア会議に発展。不動産・警察・病院等が参加し、地域住民から町会を超えての取組に向けて話し合いがされました。商店等の生活支援の取組を把握するため、生活圏域の銭湯・立ち飲みスペースがある酒屋・商店等にヒアリングを実施しました。</p> <p>◇合築館の地区センターとは、互いの施設の特性を生かし、認知症の理解啓発事業等を共催で開催しました。</p> <p>◇エリア内のケアマネジャーや介護予防プランの委託を行っている事業所と民生委員・児童委員と「民生委員・ケアマネ懇談会」を2回に分けて実施しました。エリアマップを活用し、具体的な情報交換が行われ、関係づくりが深まりました。</p> <p>◇地区別福祉保健計画の取組として始まった多世代交流「健康フェスタ」を、地域住民と公園・コミュニティセンター・介護事業所と協力し開催しました。</p> <p>◇地域子育てサロン連絡会を開催。連絡会の中で話し合われた子育てサロンのチラシを作成し、参加者増に繋がりました。</p>				

8 横浜市寺尾地域ケアプラザ

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,951	2,069	2,077
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	12,898	8,813	11,472
	事業実施回数 (回)	400	413	308
	事業参加者数 (人)	8,270	8,202	5,908
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇にじの橋（発達が気になる子の親の集い）は、地域活動ホーム幹、（特非）まなひろ、区役所こども家庭支援課と連携し「参加者が自由に思いを話せる場」として、自主的な活動として定例開催（月1回）が定着しました。ケアプラザでは、ブログや近隣町会の掲示板、ケアプラザ祭りなどで、地域住民に向けて活動周知を行いました。</p> <p>◇地域で活動している団体同士の結びつきや、誰もが役割・居場所がある地域づくりを目的に、地域活動交流・地域包括・生活支援の3部門が協力してボランティア交流会やシニアボランティアポイント講座、シニア男性の地域デビュー講座を開催しました。</p> <p>◇認知症になっても安心して暮らせる地域づくりのため、認知症キャラバンメイトと連携し地域の銀行、福祉施設等に出向いて認知症サポーター講座を開催しました。認知症の方を地域で見守れるよう、また当事者の気持ちを理解してもらえるよう普及啓発に努めました。</p> <p>◇消費生活推進員の定例会に毎回出席し、地域で起きている消費者被害、特殊詐欺のケースについて情報提供を行いました。また、消費者被害の防止を目的とし、共催で講座を開催し普及啓発を行いました。</p>				

9 横浜市反町地域ケアプラザ

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,662	2,667	2,537
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	23,720	22,444	18,961
	事業実施回数 (回)	414	396	310
	事業参加者数 (人)	8,862	8,066	6,239
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇地域ボランティア、体操教室、サロン参加者には男性参加者が少ないため、男性の生きがいをづくり、仲間づくりを目的に男性向け講座「反町男塾」を開催しました。参加者に興味を持ってもらうための工夫や場づくりを行った結果、17名の参加が得られ、回数を重ねるごとに参加者同士の関係性も良くなり、継続したいという希望により今後の活動予定に繋ぐことが出来ました。</p> <p>◇子ども支援について、地域の子どもの取り巻く現状や課題、地域で何ができるのかを考える場の設定と、住民・施設の垣根を越えたつながりづくりを目的に、幸ヶ谷地区にてネットワーク会議を実施しました。主任児童委員及び区社協と連携して実施できたことで、様々な地域住民や各関係機関との関係構築ができたほか、子どもに関する情報共有や課題検討、マップ作成など、具体的な取組みにつなげることができました。</p> <p>◇介護予防・生活支援サービス補助事業の開始にともない、近隣地域のシニアクラブやサロンでのPRや広報紙を通じた活動周知を行いました。また、定期的な会議を開き、利用者の状況確認や今後の地域へのアプローチ方法の検討などの後方支援を行いました。</p>				

10 横浜市麦田地域ケアプラザ

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,545	1,263	1,296
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	9,976	10,244	9,206
	事業実施回数 (回)	254	285	256
	事業参加者数 (人)	4,398	5,060	5,191
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇平成30年度に立ち上がった生活支援ボランティアグループ「困りごと引き受け隊」は活動が安定し、これまでに70件近くの依頼を受けています。25名のボランティアによる高齢者や障害のある方が抱える日常的な困りごとの解決に力を発揮しています。地域福祉フォーラムにて事例発表を行いました。</p> <p>◇ケアプラザへ歩いて来所するには困難な地域に出かけ「上野町南部健康クラブ」「ケアマネサロン」「脳元気クラブ」「フロresta茶房」などを開催しました。住民により近い場所で行ったことで、参加された方からは好評でした。また、民生委員とケアマネジャーの連携ツールとして、CM情報共有シートの作成につながった包括レベル地域ケア会議や、地域の小さな気づきを、支えあいや支援に活かすための仕組みづくりに発展させることを意識して、地域で関心の高い事例をテーマとした個別レベル地域ケア会議を行いました。</p> <p>◇町内会単位では、高齢者向けサロンや食事会の運営支援を行いました。出前講座として地域へ積極的に出向き、介護保険制度や地域ケアプラザの周知、エンディングノートの作成啓発等を5職種＋居宅部門で連携し実施しました。</p> <p>◇地域活動・交流部門では、「理科実験教室」「未来をつくるワークショップ」「ハロウィン&クリスマスイベント」等、企業・NPOとの共催事業を実施しました。新しい視点から事業を展開できたことで、多くの方にケアプラザの存在を知って頂く機会となりました。また、NPO法人と共催した「くるくるマルシェ」では、横浜野菜の販売を通して多世代交流の機会に繋がりました。</p>				

11 横浜市東永谷地域ケアプラザ

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,579	1,528	2,173
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	29,928	31,165	26,937
	事業実施回数 (回)	459	488	438
	事業参加者数 (人)	14,853	17,296	14,550
<p>◇近隣の小学校とのつながりを生かして、ボランティアによる小学生を対象とした学習支援の取組「学び応援隊！」を始めました。ボランティアにとってのやりがいにもつながっています。</p> <p>◇近隣のコンビニエンスストアや郵便局、個人商店等に見守り協力事業者として、自治会町内会などとの見守りネットワークづくりを進めました。</p> <p>◇地域の訪問診療医3名とともに「地域で最期を迎えるための講演会」を開催しました。対象を一般市民としたことで、地域包括ケアの考え方を広く市民に伝える機会になりました。また、近隣の高校とも連携し、会場として高校内ホールを提供していただきました。</p> <p>◇永谷地区の福祉施設連絡会、支えあいネットワークへの参画をきっかけに、近隣の福祉施設や他地域ケアプラザ、中学校と連携して、中学生向けに認知症サポーター養成講座を実施できました。</p> <p>◇地域の消費者被害防止ネットワークづくりにつなげていくために、横浜市消費生活総合センターと地域の消費者被害に係る情報交換を定期的に行いました。</p>				

12 横浜市上白根地域ケアプラザ

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,603	1,389	1,367
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	12,855	12,967	11,395
	事業実施回数 (回)	362	346	276
	事業参加者数 (人)	6,418	5,473	4,035
生活援助員派遣委託事業	安否確認 (件)	1,503	1,431	1,526
	相談 (件)	39	32	40
	緊急対応 (件)	40	8	6
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇子育て家庭支援のひとつとして、「父親向け育児支援講座」を新規に実施しました。</p> <p>◇エリア内の空き家活用に関して、今年度も毎月地元住民が集う場の開放に協力しました。健康測定や福祉ミニ講座の出張イベント等を、エリア内特別養護老人ホームや調剤薬局の運営企業にも協力を得て開催しました。</p> <p>◇徘徊SOSネットワークシステムの協力機関と地域代表者との連絡会を、包括レベル地域ケア会議として実施し、地域における見守りの連携強化をすすめました。</p> <p>◇H30年度の個別ケース地域ケア会議をきっかけに、坂道が多い地域性が課題の自治会での介護予防として「ウォーキング講座」を開催し、あえてサロン等の拠点を利用しない方法で、地域住民のニーズに合わせた場づくりをすすめました。</p> <p>◇近隣地域ケアプラザと協働でスクエアステップ体験会や、エリア内の自治会館で実施した体操教室をきっかけに、2か所の元気づくりステーションの立ち上げを支援しました。</p>				

13 横浜市並木地域ケアプラザ

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,859	2,025	2,248
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	9,991	10,848	9,619
	事業実施回数 (回)	144	125	125
	事業参加者数 (人)	2,766	3,178	2,631
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇昨年立ち上がったボランティアグループ「お助け隊なみき」の運営も軌道に乗り、その中で地域住民も気が付かなかった、より具体的な課題が見えてきました。グループ活動の内容については他の地区で活動報告をしたり、企業と連携してPR用のチラシづくりを行いました。</p> <p>◇夜間の部屋の稼働率の向上も兼ね、働く世代から取り組める介護予防事業を行いました。</p> <p>◇子育て中の母親に向けて健康意識の向上や、運動習慣が身につく講座を開催し母親同士のつながりを強化しました。</p> <p>◇総合相談から見えた「高齢・独居・閉じこもり」を掘り起こし、民生委員と訪問して、見守りの強化を行うとともに、夕方からケアプラザでカラオケを開催し、日常の見守りにつながるよう参加を促しました。</p> <p>◇認知症の方の見守りのための普及啓発講座、エンディングノートの配布など権利擁護に特化した講座を連続で開催しました。</p> <p>◇潜在化している生活困窮者については、高齢者だけでなく若い世代の課題にもなっていることが見えてきました。フードバンクや地域関係者と連携し、早期に介入するとともに、区役所と相談を密にし、生活の立て直しに取り組みました。</p>				

14 横浜市篠原地域ケアプラザ

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,723	2,670	2,537
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	23,444	25,276	21,530
	事業実施回数 (回)	100	100	97
	事業参加者数 (人)	3,599	3,552	2,678
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇民生委員児童委員との情報交換を4回実施しました(2地区×各2回)。テーマを設定し、グループワークにて意見交換を行い、ニーズの把握や地域情報の収集に努めました。</p> <p>◇地域で行われているミニデイサービスや老人会からの依頼で出前講座(エンディングノート、介護予防体操、口腔ケア、熱中症対策、福祉避難所について等)を14回開催しました。</p> <p>◇近隣の六角橋地域ケアプラザと連携し、介護予防講座や認知症サポーター養成講座を行い、住民同士の交流を図りました。</p> <p>◇ケアマネサロンでは「あんしんセンター」「ケアマネジャーに最低限必要な医療の知識」について学習会を開催し、ケアマネジャーの質の向上を図りました。</p> <p>◇「しのはらみんなDEウォーク」を保健活動推進員と開催し、「しのはら味噌サポーター」で作成した手作り味噌を使い、みそ汁をウォーキング参加者へ提供することにより、お互いの活動を周知しました。</p> <p>◇子育て、障害児者、高齢者の支援として、「親子学級ふれんど」「パパれん」「とも・ともしのはら」「しのはら人生一服亭」を開催し、住民と共に集いの場所を提供しました。</p> <p>◇ボランティアセンターと共催し、「終活セミナー」①「遺言・相続の基礎知識」(企業と連携)②「遺贈」③港北区版エンディングノート「わた史ノート」について講座を開催し、将来に向けて、今ある資産をこれからどのように管理・活用していけばよいかという啓発を行いました。</p>				

15 横浜市長津田地域ケアプラザ

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,301	3,133	2,632
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	15,549	16,253	13,776
	事業実施回数 (回)	566	457	349
	事業参加者数 (人)	8,506	7,578	5,384
生活援助員派遣委託事業	安否確認 (件)	1,788	1,586	1,467
	相談 (件)	130	183	243
	緊急対応 (件)	1	13	2
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇「長津田ささえあいネット」(協議体)で、見守り活動や相談窓口の周知を目的とした「ささえあいネットニュース」を発行しました。</p> <p>◇集合住宅を対象として、「地域の見守り」や「つながり・居場所づくり」を活性化するため、個別ケース地域ケア会議を開催しました。</p> <p>◇介護予防に資する活動を活性化するため、新たに2つの「元気づくりステーション」を立ち上げました。</p> <p>◇認知症キャラバンメイト「チーム長津田」による認知症サポーター養成講座を、金融機関や警察署で実施しました。</p> <p>◇昨年度実施した子育てに関するアンケートをもとに、子育て講座を開催しました。</p> <p>◇長津田地区のボランティア活動を活性化する仕組みとして、「長津田人材バンク」を設置しました。</p> <p>◇緑区版エンディングノートを配布し、3包括(十日市場、霧が丘、長津田)合同で普及啓発講座を実施しました。また、老人会等へ出向いてエンディングノートの書き方講座を実施しました。</p>				

16 横浜市荏田地域ケアプラザ

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,144	1,322	1,432
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	9,811	9,224	7,573
	事業実施回数 (回)	91	163	205
	事業参加者数 (人)	1,386	2,262	1,417
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇荏田地区内の単位自治会における、見守り活動の立ち上げに向けて取り組みました。</p> <p>◇新荏田地区福祉保健計画では、推進会議の積み重ねにより、共助のまちづくりの一歩として“あいさつ運動”計画を進め、4月から挨拶運動を実施する運びとなりました。</p> <p>◇地域包括支援センターと各関係機関と共に、8050問題に代表されるような複雑多様化した個別ケースへの対応方針を検討する場として定期的なカンファレンスを実施しました。</p> <p>◇ケアプラザを利用することが少ない世代に向けて、“親子 de 習い事講座”を実施しました。講座実施後には、荏田地区の協議体「エンジョイ 荏田塾 たけのこクラブ」のちょこっとボランティアの活動に親子での登録があり、高齢者の個人宅にて草むしり等の活動で活躍しました。</p> <p>◇地域活動交流で配食ボランティア「えだ家」の調理ボランティアと利用者との顔の見える関係づくりを目的に、お食事会を開催し、ボランティアのモチベーションアップの機会となりました。</p>				

17 横浜市葛が谷地域ケアプラザ

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,206	1,160	1,141
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	15,378	17,110	14,076
	事業実施回数 (回)	251	294	186
	事業参加者数 (人)	5,672	5,059	2,729
【年度の取組における特記事項】				
<p>◇エリア内の店舗で働くスタッフを対象とし、認知症サポーター養成講座を行いました。そのつながりをきっかけに、店舗の店頭スペースを利用して誰もが気軽におしゃべりできる場「みやこちゃんサロン」の立ち上げを地域の方々と共同で行いました。</p> <p>◇包括レベルのケア会議がきっかけに、健康づくりやつながりづくりの場が欲しいという声がありました。集合住宅の集会室にて地域住民と共同で講座の開催を予定しています。</p> <p>◇老人会や高齢者住宅等にて「区版エンディングノート」の書き方や専門職による権利擁護講座を開催しました。</p> <p>◇ケアマネジャー支援として「新任ケアマネジャー研修」「虐待防止研修」「病院関係者とケアマネジャーとの情報交換会」「ケアマネサロン」「施設協力医の勉強会」区内主任ケアマネジャー向け「区内生活体制整備事業研修」等を行いました。</p> <p>◇地域において需要が高く、介護予防の効果も高い社交ダンスを連続講座として開催しました。講座終了後も自主サークルとして地域の社会資源となっています。</p> <p>◇青年期障がい者余暇支援事業を継続する中で、親も交流して情報交換ができる保護者会を開催し、子供の様々な世代で起こる課題等を共有する場を作ることができました。</p> <p>◇地域の子育てサークルでのニーズ収集から、外国語（英語・韓国）でのチラシ作りを行いました。</p>				

18 横浜市東戸塚地域ケアプラザ

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,658	2,739	2,659
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	19,483	19,943	17,446
	事業実施回数 (回)	412	431	388
	事業参加者数 (人)	10,338	10,276	8,231
【年度の取組における特記事項】				
<p>◇エリア内のサロンやちょボラ等の情報を集めたインフォーマルサービス情報(冊子)を更新し、ケアプラザ担当地区のケアマネや民生委員へ配布しました。</p> <p>◇各団体への情報提供や活躍する場を広げるために貸館利用団体の活動紹介集を作成しました。また、相談対応時には、介護予防に繋がるように、様々な活動や居場所を紹介しました。</p> <p>◇区民活動センター及び区社協と協働し、ボランティア入門講座を開催しました。また地域活動交流・地域包括支援センター主催でシニアボランティアポイントの「登録研修会」(ボランティア講座)を行いました。いずれも受講者が自主事業のボランティアに参加するなど活動に繋がりました。</p> <p>◇地域ケア会議は在宅医療相談室の参加・協力を得ながら開催し、ケアプラザの機能を認識してもらうとともに地域課題の共有を図りました。また外部講師を招き「在宅での看取り」をテーマとした研修会を近隣の病院やケアマネジャーにも参加を呼びかけ開催しました。</p> <p>◇昨年同様、認知症啓発事業「認知症やさしいまなざしあったかハート in 東戸塚」を実施しました。東戸塚地域の約40名・団体(町内会、民生委員、病院、学校、施設、事業所、企業等)が実行委員として参加し、地域にアピールできました。</p>				

19 横浜市豊田地域ケアプラザ

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,994	2,379	1,996
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	38,397	31,066	27,850
	事業実施回数 (回)	226	232	192
	事業参加者数 (人)	6,153	7,152	6,121
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇見守りネットワーク委員会と連携し、認知症カフェについての勉強会の開催や、実施しているカフェに見学に行くなど認知症の方やご家族を支えるまちづくりについて取組を進めました。また豊田地区の認知症キャラバンメイトの集まりである「ロバともとよだ」を開催し、キャラバンメイトの方々との連携を深めました。</p> <p>さらに、誰でも気軽に畑作業に参加できる場として「ガーデニング部」を開催。認知症の方でも活躍できる場作りを行いました。</p> <p>◇昨年度はじまった「みんなの居場所たまり場とよだ」を地区センターとともに支援しました。毎月第2木曜日 16:00～19:00、毎回美味しいカレーが食べられます。昨年度に比べて参加者が増加し、毎回子どもから大人まで200名近い方にご参加いただきました。</p> <p>◇8つの自治会町内会が協力して昨年度立ち上げたちょこっとボランティアグループ「飯島お手伝い隊」についても引き続き運営支援を行いました。各居宅支援事業所のケアマネジャーを通じて高齢者宅の依頼を受けることも増え、庭木の剪定やゴミ出し、話し相手など様々なニーズに応えました。運営を進める中で料金等について改定するなど、より良い運営方法についても模索しました。</p>				

20 横浜市下和泉地域ケアプラザ

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,489	2,730	2,244
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	22,689	25,542	19,271
	事業実施回数 (回)	368	294	295
	事業参加者数 (人)	9,117	10,001	4,522
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇移動スーパー『ぼかぼかマート』について、地域活動者を中心とした実行委員会形式で検討を重ね、集客数を増やすことができました。</p> <p>◇『下和泉地区の移動を考える会』を開催して、外出意欲を高めることを目的とした『おでかけマップ』の作成に着手できました。</p> <p>◇高齢者食事会の移動支援を開始し、これまで食事会に参加したくても参加できなかった方が活動を初めて体験することもできています。</p> <p>◇大丸西自治会における住民支え合いマップを実施することで、地域の状況を住民と共有できたため、今後は見守りと困りごとの早期発見機能について検討を進めていきます。</p> <p>◇認知症予防プログラムの「スリーA」を体験することにより、認知症になっても地域で支え合える地域づくりの視点を発信することが出来ました。</p> <p>◇親子向け講座の講師を、地域の子育て世代のボランティアに依頼することができ、新たな人材の獲得に繋がりました。その後、認知症カフェにも協力してもらおうなど、部門を超えた情報提供で、ボランティアの活躍の場を増やせています。</p>				

21 横浜市ニツ橋地域ケアプラザ

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,281	2,306	1,796
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	14,410	13,248	11,459
	事業実施回数 (回)	81	174	158
	事業参加者数 (人)	2,243	3,638	6,146
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇宮沢地区において地域福祉保健計画の振り返りと策定のため地域づくり塾の講師を派遣し、全戸アンケートを実施する支援をしました。</p> <p>◇子どもの居場所の必要性を地域と共有し、三ツ境地区「こどもの居場所」の立ち上げと活動について支援を行いました。</p> <p>◇地域から自発的に発足した認知症カフェで出前講座などを開催し継続的活動を支援しました。</p> <p>◇子育て世代が地域の中でつながるための講座を年4回実施しました。</p> <p>◇地域資源の把握に努め、作成した地域活動カレンダーを住民の協力のもと回覧し、住民が地域活動へ参加しやすい環境をつくりました。</p> <p>◇シニアライフ講座を今年度3回(①後見制度 ②高齢者施設 ③在宅医療)開催し情報提供を行いました。</p> <p>◇協力医による医療知識向上に向けた勉強会を継続開催するとともに、瀬谷区在宅医療相談室と連携し、医療と介護が連携したケアマネジメントに活かせるよう ACP の普及啓発の一環として「もしバナゲーム」を行い、今後の支援に役立ててもらおうきっかけとしました。</p> <p>◇個別ケース地域ケア会議に瀬谷区の在宅医療相談室の相談員にも参加をしてもらい、医療面での課題解決に向けた具体策を話し合うことができ、今後に向けて様々なケースや地域課題へのかかわりにつなげることができました。</p>				

22 横浜市ニツ橋第二地域ケアプラザ

		H29 実績	H30 実績	R 元実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,275	1,545	1,408
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	28,652	28,091	24,735
	事業実施回数 (回)	57	84	57
	事業参加者数 (人)	2,182	2,291	2,180
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇第3期瀬谷区地域福祉保健計画の推進にあたり、第四地区の人材育成「よんたくん倶楽部」や子ども支援活動「よんたくん広場」への支援、相沢地区では新たな活動拠点の開発やサロン活動の立ち上げを進めました。</p> <p>◇生活支援体制整備では</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域ケア会議等を通し、各町内の見守り活動の体制について必要性を確認しつつ、ケアプラザとして、今後の体制強化に繋がるよう、地域の方々の認識を高めました。 ○第四地区「女性のボランティア」への運営支援や相沢地区の「助けあいの会」へ協議体として、活動を軌道に乗せるための支援を進めました。 ○認知症等サロン「ほっこりカフェ」を定期開催にし、地域包括との連携で個別支援につなげることを進めました。 <p>◇ケアマネジャーとインフォーマルサービスの担い手との交流として事例検討会及び活動紹介を行い、個別支援におけるそれぞれの役割・仕事内容を理解する機会になりました。</p> <p>◇地域の会議やサロン、シニアクラブなどの地域活動の場でのアンケートの実施や聞き取りで、地域の課題やニーズ把握を行いました。</p> <p>◇エンディングノートの書き方や成年後見制度等をテーマに、権利擁護についての連続講座を開催しました。</p> <p>◇エリア内の小学校3校や、高齢者のサロン等で認知症サポーター養成講座を実施しました。</p>				

【資料編】

理事会・評議員会・監事監査の開催

■理事会（開催数 5回）

第1回

日時	令和元年6月6日（木）
議案	1. 会員の承認について 2. 任期満了に伴う監事候補者の選定について 3. 会計監査人の報酬について 4. 長期ビジョン2025中期計画（令和元～令和5年度）（案）について 5. 横浜市社会福祉協議会 指定管理受託方針（案）について 6. 平成30年度事業報告（案）及び収入支出決算（案）について 7. 評議員会の招集について

第2回

日時	令和元年6月25日（火）
議案	1. 会長の選定について 2. 副会長の選定について 3. 常務理事の選定について 4. 横浜生活あんしんセンター担当理事の選定について 5. 障害者支援センター担当理事の選定について 6. 顧問の委嘱について 7. 会員の承認について

第3回

日時	令和元年11月14日（木）
議案	1. 会員の承認について 2. 評議員選任・解任委員会委員の選任について 3. 評議員選任・解任委員会の招集について 4. 評議員選任候補者の推薦について 5. 本会の保有する保有個人データの開示等の請求に関する規程の一部改正について 6. 令和元年度収入支出補正予算（案）について 7. 評議員会の招集について

第4回

日時	令和元年12月4日（水） ※決議の省略により開催
議案	1. 評議員選任・解任委員会の招集について

第5回

日時	令和2年3月23日（月） ※決議の省略により開催
議案	1. 会員の承認について 2. 令和元年度収入支出補正予算（案）について 3. 令和2年度成年後見推進センター（中核機関）事業の受託について 4. 老人福祉センターの次期指定管理公募への対応について 5. 令和2年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について 6. 管理職員の人事異動について 7. 評議員会の開催について

■評議員会（開催数 3回）

第1回

日 時	令和元年6月25日（火）
議 案	1. 任期満了に伴う理事・監事の選任について 2. 会計監査人の選任について 3. 平成30年度事業報告(案)及び収入支出決算(案)について

第2回

日 時	令和元年12月12日（木）
議 案	1. 理事の選任について 2. 各種規程の一部改正について ・職員就業規程 ・職員給与規程 ・介護主事給与規程 3. 令和元年度収入支出補正予算（案）について

第3回

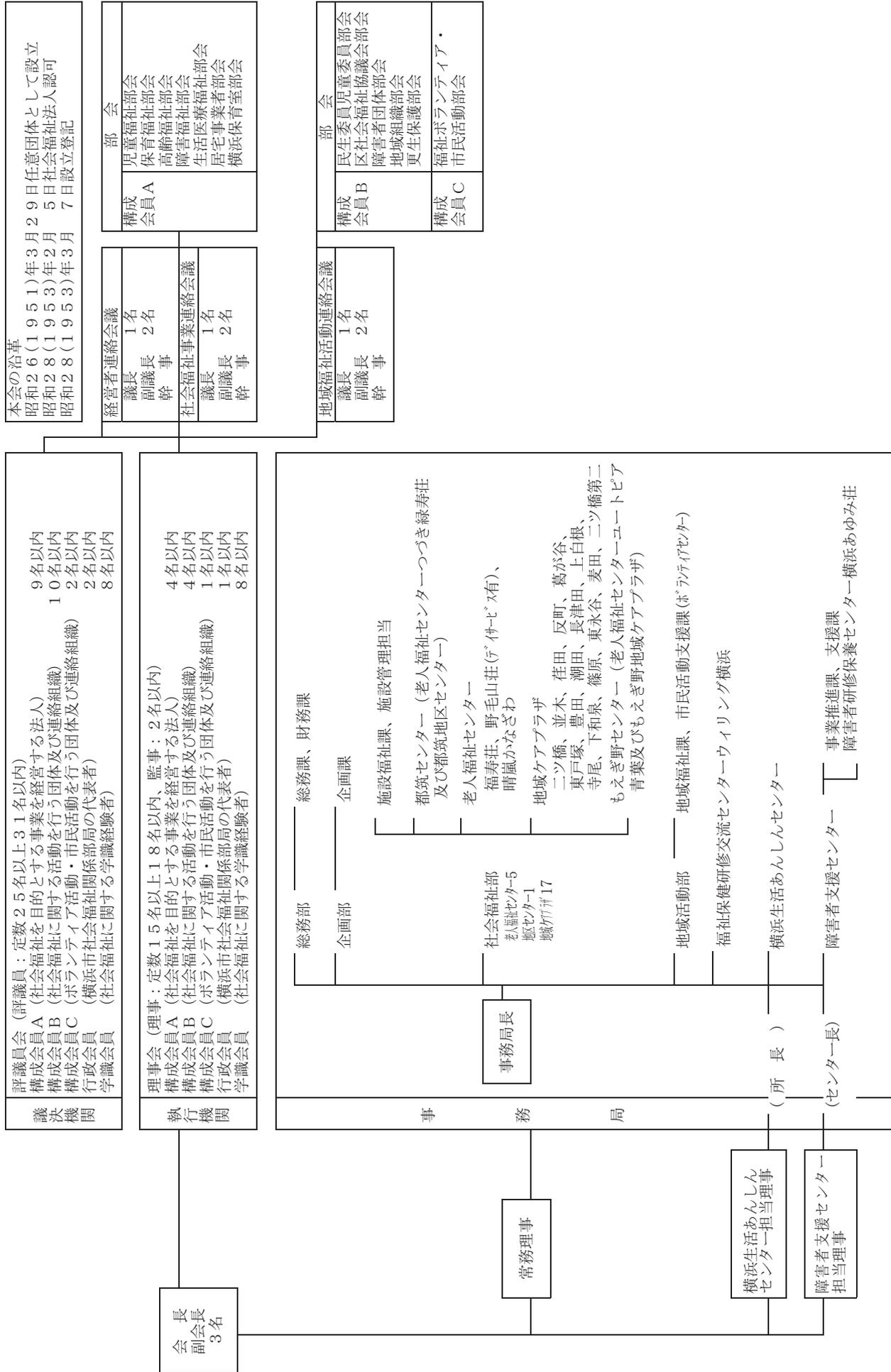
日 時	令和2年3月30日（月） ※決議の省略により開催
議 案	1. 令和元年度収入支出補正予算（案）について 2. 各種規程及び規則の一部改訂について ・経理規程 ・事務局規則 3. 令和2年度事業計画（案）及び収入支出（案）について

■監事監査（開催数 2回）

日 時	令和元年5月24日（金）・令和元年5月27日（月）
内 容	平成30年度事業報告及び収入支出決算監査について

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 機構図

令和2年3月31日現在



令和元年度 決算報告

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

令和元年度 横浜市社会福祉協議会収入支出決算 概要

(単位：円)

●決算額昨年度比 (資金収支計算書より)

	令和元年度決算額 (A)	平成30年度決算額 (B)	差異 (A) - (B)
収入総額	16,968,895,836	17,595,709,131	▲ 626,813,295
支出総額	14,543,047,856	15,369,310,618	▲ 826,262,762
支払資金残高	2,425,847,980	2,226,398,513	199,449,467

●事業別決算額昨年度比 (資金収支計算書より ※事業区分内内部取引を含む)

	社会福祉事業		公益事業	
	30年度決算	前年度比	令和元年度決算	前年度比
収入総額	11,049,082,431	95.61%	5,947,916,039	97.80%
支出総額	8,848,299,410	93.07%	5,722,851,080	96.91%
支払資金残高	2,200,783,021		225,064,959	

1. 事業活動による収入の部 (資金収支計算書より)

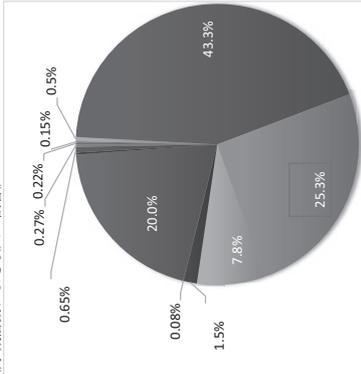
科目	R1決算	H30決算	増減	主な増減理由
① 会費収入	19,877,000	19,718,000	159,000	-
② 分担金収入	13,566,670	14,251,111	▲ 684,441	-
③ 寄附金収入	44,471,061	152,394,791	▲ 107,923,730	寄付金削減による差
④ 経常経費補助金収入	3,952,590,430	4,125,781,949	▲ 173,191,519	障害者支援センター助成対象減による差
⑤ 受託事業収入	2,311,098,773	2,320,829,799	▲ 9,831,026	指定管理団体還還額増による差
⑥ 貸付事業収入	710,481,550	969,630,180	▲ 259,148,630	借入金削減による差
⑦ 事業収入	136,930,127	178,969,292	▲ 42,039,165	運営施設稼働による差
⑧ 負担金収入	7,473,354	5,520,925	1,952,429	指定都市社協、児童連帯協議会参加負担による差
⑨ 介護保険事業収入	1,820,028,500	1,850,113,217	▲ 30,084,717	介護報酬減による差
⑩ 借入金利息補助金収入	21,483,076	27,914,172	▲ 6,431,096	借入元本減による差
⑪ 受取利息配当金収入	59,586,237	59,227,700	358,537	-
⑫ その他の収入	24,441,969	16,192,320	8,249,649	過年度返還分増による差
収入合計	9,121,933,747	9,740,243,456	▲ 618,309,709	

3. 【社会福祉事業】各区分における収支概況 (資金収支内訳表より ※区分内内部取引を含む)

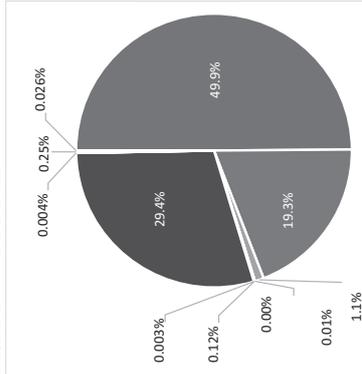
区分	収入	支出	当期資金収支差額	前期末支払資金残高	当期末支払資金残高
① 法人運営	739,943,139	723,615,225	16,327,914	43,241,180	59,569,094
② 社会事業振興資金貸付	738,134,928	577,650,950	160,483,978	1,063,776,694	1,224,260,672
③ ボランティアセンター	36,754,658	36,713,988	40,670	1,312,210	1,352,880
④ 善意銀行	6,059,970	7,100,000	▲ 1,040,030	18,849,548	17,809,518
⑤ 区社協活動支援	865,182,170	865,182,170	0	0	0
⑥ 生活支援活動整備	155,740,000	155,001,306	738,694	6,398,187	7,136,881
⑦ ケアプラザ職員等研修	5,988,200	7,543,751	▲ 1,555,551	2,727,229	1,171,678
⑧ 外出支援サービス	68,046,636	66,248,830	1,797,806	3,716,587	5,514,393
⑨ 移動情報センター	147,666,200	146,745,346	920,854	0	920,854
⑩ 地域共生コーディネート	2,218,000	2,218,000	0	0	0
⑪ 福祉バス運行	55,046,106	55,046,106	0	0	0
⑫ 子育てサポートシステム	36,958,112	38,619,711	▲ 1,661,599	10,400,968	8,739,369
⑬ よこはまあいあい基金	60,288,084	36,990,280	23,297,804	24,503,513	47,801,317
⑭ 障害者年記念基金	17,393,012	70,270,175	▲ 52,877,163	206,487,624	153,610,361
⑮ 福祉基金	8,800,559	19,476,681	▲ 10,676,122	90,707,370	80,031,248
⑯ 共同募金配分	173,029,567	174,910,045	▲ 1,880,478	5,363,287	3,482,809
⑰ 団体助成	113,949,862	113,949,862	0	0	0
⑱ ケアプラザ・野毛出荘	2,691,712,016	2,647,170,137	44,541,879	406,603,378	451,145,257
⑲ 老人福祉センター	311,547,352	300,348,340	11,199,012	40,796,022	51,995,034
⑳ 横浜若年あそびセンター	363,056,181	356,035,723	7,020,458	15,167,746	22,188,204
㉑ 障害者支援センター	2,684,613,343	2,692,609,030	▲ 7,995,687	48,895,960	40,860,273
㉒ 障害者研修センター	207,968,927	245,659,912	▲ 37,690,985	60,944,164	23,253,179

※②…民間社会福祉事業の振興を図るために実施。新規貸付は平成30年度をもって終了

《事業活動による収入の割合》



《事業活動による支出の割合》



2. 事業活動による支出の部 (資金収支計算書より)

科目	R1決算	H30決算	増減	主な増減理由
① 人件費支出	4,224,360,313	4,338,809,724	▲ 114,449,411	退職に関する経費減による差
② 事業費支出	1,630,989,239	1,595,299,199	35,690,040	パソコン整備及び増設に伴う経費増による差
③ 事務費支出	90,106,636	101,413,883	▲ 11,307,247	事務経費見直しによる差
④ 利用者負担軽減額	589,938	697,555	▲ 108,617	-
⑤ 貸付事業支出	0	40,000,000	▲ 40,000,000	振興資金貸付終了による差
⑥ 退職共済事業支出	10,110,791	11,341,804	▲ 1,231,013	システム改修コンサルタント料による差
⑦ 分担金支出	259,980	313,024	▲ 53,044	-
⑧ 助成金支出	2,488,629,819	2,655,425,814	▲ 166,795,995	障害者支援センター助成対象減による差
⑨ 負担金支出	314,736	271,053	43,683	借入元本減による差
⑩ 支払利息支出	21,483,076	27,914,172	▲ 6,431,096	借入元本減による差
⑪ その他の支出	2,170,212	49,336	2,120,876	過年度借入金に伴う処理の差
支出合計	8,469,010,744	8,771,535,564	▲ 302,524,820	

4. 【公益事業】各区分における収支概況 (資金収支内訳表より ※区分内内部取引を含む)

区分	収入	支出	当期資金収支差額	前期末支払資金残高	当期末支払資金残高
① 研修交流センター	241,219,611	260,697,058	▲ 19,477,447	81,561,825	62,074,378
② 社会福祉センター	135,360,978	137,988,439	▲ 2,627,461	22,514,405	19,886,944
③ 地区センター	20,274,226	23,357,168	▲ 3,082,942	20,835,542	17,752,600
④ 障害者支援センター	54,312,018	27,975,000	26,337,018	13,775,052	40,112,070
⑤ ひとり親訓練資金貸付	60,300,000	13,000,000	47,300,000	37,300,169	84,600,169
⑥ 年金共済	5,259,842,260	5,259,833,415	8,845	629,953	638,798

本会の当該年度の決算に係る収支計算書・貸借対照表等については、独立行政法人福祉医療機構が運営する福祉保健医療関連の総合情報サイト「WAM NET」に掲載しています。

【掲載内容の確認方法】

① 検索サイトで「財務諸表等電子開示システム WAM NET」と検索。

財務諸表等電子開示システム WAM NET

<https://www.wam.go.jp/wamnet/zaihyoukaiji/pub/PUB0200000E00.do>

② WAM NET「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」ページの「法人名から探す」で「横浜市社会福祉協議会」と入力してください。

横浜市社会福祉協議会
と入力し、検索ボタンをクリック

③ 検索結果の本会名をクリックし、表示されたページの下段にある「現況報告書等のダウンロード」項目にある「計算書類」をダウンロードすることで、収支計算書等をご確認いただけます。

法人名から探す (検索結果)

法人の名称に「横浜市社会福祉協議会」を含む法人が1件該当します。
1件目から1件目を表示しています。

法人の名称	所轄庁の名称	法人
(ヨコハマシヤカイフクシキョウギカイ) 横浜市社会福祉協議会	横浜市	神奈川県横浜市 地

法人詳細情報

法人基本情報

法人番号: 2020005002203
 法人の名称: 横浜市社会福祉協議会
 法人の所在地: 神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1番地
 電話番号: 045-201-2096
 ホームページ: ホームページ
 メールアドレス: kanri-k@yokohamashakyo.jp

事業所一覧

報告年度	現況報告書	計算書類	社会福祉充実計画
令和2年度	<input type="button" value="ダウンロード"/>	<input type="button" value="ダウンロード"/>	<input type="button" value="なし"/>
平成31年度	<input type="button" value="ダウンロード"/>	<input type="button" value="ダウンロード"/>	<input type="button" value="なし"/>

令和元年度決算の内容を確認いただく場合は、令和2年度の報告年度の書類をダウンロードしてください。

